

タイトル	レジリエンス概念の再考
著者	竹之内，優美； Takenouchi, Yumi
引用	北海学園大学大学院経営学研究科 研究論集(23)： 9-29
発行日	2025-03

レジリエンス概念の再考

竹之内 優 美

序 論

厚生労働省の「令和5年（2023）人口動態統計月報年計（概数）の概況」によれば、我が国の2023年度の合計特殊出生率は1.20であり、過去最低を更新し、少子高齢社会の一途を辿っている。2030年には我が国の人口の約3割が前期高齢者となることが予測され、生産年齢人口の減少に伴う企業の人手不足、GDPの減少、社会保障制度の崩壊など、日本社会はいわゆる「2030年問題」に直面しており、さらに2040年には多死社会を迎えようとしている。このような社会情勢下の中で、すべての職業集団にとって人材確保と後継者の育成は共通する重要な課題であろう。

厚生労働省（2019）の「令和元年版 労働経済の分析」より、人手不足が企業経営に及ぼす影響をみると、自社の会社経営に影響を及ぼしている企業は全体の72.4%に及んでいる。具体的な内容では「既存事業の運営への支障」が最も多く、次いで「技術・ノウハウの伝承の困難化」、「既存事業における新規需要増加への対応不可」、「余力以上の人件費の高騰」などの会社経営への悪影響が挙げられている。一方、厚生労働省が公表した令和4年度の大学卒業就職者の1年以内の離職者は53,840人（離職率12.0%）であり、新卒者の早期離職は人手不足に拍車をかける社会的関心の高い課題である。労働政策研究・研修機構（以下JILPT）の調査結果から、最も多い離職理由は、労働時間・休日・休暇の条件、人間関係、賃金の条件であった（JILPT, 2021）。これらの離職理由から、仕事量の多さ・仕事の難易度の高さなどの自己の能力と仕事内容の乖離や職場の人的環境との不調和が生じていると推察される。したがって、就業継続していくためには、職場環境からの様々なストレスに対処し、適応していくことが求められる。そのためには、社会人になる以前の学生時代から様々な困難を乗り越えて社会の中で生き抜いていくための対応力を育む必要がある。

経済産業省は、2006年に「職場や地域社会で多様な人々と仕事をしていくために必要な基礎的な力」として、「社会人基礎力」を提唱した。具体的には「前に踏み出す力」「考え抜く力」「チームで働く力」の3つの能力（12

の能力要素）から構成されている。特に、専門職の基礎教育カリキュラムにおいては、学生の段階から社会に出て現場で学習する「臨地実習」が含まれるため、社会人になる以前から社会人基礎力が求められる。

臨地実習とは、学内で学習した知識・技術・態度の三側面を統合し、専門職者の立場から社会的実践を行う学習活動である。医療・福祉・教育系などの専門職を目指す学生たちは、基礎教育課程の中でこの臨地実習の単位を修得する必要がある。しかしながら、初学者である学生が実践的な学習を行うことは、様々な実習環境からの影響を受けるとともに、ネガティブな体験をする機会も多く、学内における学習活動よりも不適応を引き起こすリスクが高い場である。こうした困難を乗り越えて適応していくための包括的な概念として「レジリエンス」が注目されている。

レジリエンスとは、「困難で脅威的な状況にもかかわらず、うまく適応する過程・能力・結果」（Masten et al., 1990）や「深刻な逆境の中で肯定的な適応をもたらす力動的過程」（Luthar et al., 2000）などと定義されている。荒牧・大和田（2022）は、大学1年生を対象に社会人基礎力とレジリエンスとの関係に着目した研究を行っている。この調査結果から、入学時のS-Hレジリエンス検査（祐宗, 2007）の値が低い学生は、5月の調査時と比べて12月の調査時の「社会人基礎力」が低下していることが明らかになった。この結果から、レジリエンスが社会人基礎力に影響することが示唆されている。また、ベネッセが大学生を対象に実施している適性検査である「GPS-Academic」では、大学教育や社会進出後に必要となる汎用的能力である「問題を解決する力」を「思考力」「姿勢・態度」「経験」の3つの観点から多角的に測定されている。その中の「姿勢・態度」には、レジリエンスの要素が含まれており、「感情の制御」「立ち直りの速さ」「状況に応じて対応する」の3つの項目が測定される。これらが示しているように、学生たちが社会人として育っていく上でレジリエンスは学生時代から重要視される要素の1つである。

近年では、国内において海上自衛隊員のレジリエンス向上（前野, 2024）や保護者苦情対応に関する保育者の

レジリエンス向上（藤村，2023）に関する取り組みが行われている。また、米国では、陸軍の軍人に対する 10 日間のレジリエンス・スキル向上に向けた学習プログラムが実践されている。Karen et al (2011) は、このマスター・レジリエンス・トレーニングについて、米国では肉体的に健康な陸軍であることが重視されてきた中で、それと同等に心理的に健康な陸軍であることが重要な地位を占めるという、米陸軍の文化的変革の基幹をなすものであると述べている。このように、社会人としての役割を遂行するためには、それぞれの職業の特殊性に応じた逆境への対応力を高める必要がある。

筆者は、臨地実習における適応に関する研究に取り組むうえで、レジリエンスを視座としている。このレジリエンスという概念は、あるリスク環境下に置かれることが先行要因となることから、Rutter (1985) が述べているように「状況が変わればレジリエンスも変化する」のである。これらを踏まえ、臨地実習という学習環境下で不適応を引き起こす要因となり得る困難な状況に対応したレジリエンスを明確に示す必要がある。

以上より、本稿の目的は、今日のレジリエンス研究の基礎を築いた主要な海外文献を中心に概観し、レジリエンス概念を再考したうえで、臨地実習という実践的な学習場面におけるレジリエンスとは何かを明らかにすることである。先述したように、学生時代におけるレジリエンス向上の成果は、基礎教育に留まることなく、学生たちが社会人として就業した際の新たな環境からの要求やキャリア危機への適応を促進し、現代社会が抱える職場の人手不足の課題への効果が期待できる。さらに、それに伴う個人のパフォーマンス向上は、組織の生産性の向上と発展、そして何よりも地域社会への貢献に繋がる意義を有すると考える。

I. 各分野における「レジリエンス」の用語

英単語としての「レジリエンス (resilience)」はイギリスが初出であり、1600 年代から「跳ね返る、跳ね返す」という意味で使用された。1800 年代になると、「圧縮 (compression) された後、元の形、元の場所に戻る力、柔軟性」の意味で使用されるようになった。また、レジリエンスの語と対をなすストレス (stress) の語も同様にイギリスが初出であり、1393 年に「外力による歪み」という意味で使用されていた。その言葉に続く経緯で、「外力による歪みを跳ね返す力」としてのレジリエンスの言葉が創られたのである（加藤，2009）。このように、「レジリエンス」という用語は物理学の分野で用いられることが語源である。

現在、レジリエンスという用語は幅広い分野において用いられており、経営学分野においても 2000 年代以降

から組織の危機対応能力を表す言葉として用いられるようになった（宮尾他，2023）。Zolli & Healy によると、まず生態系における「レジリエンス」とは、回復不能な状態を回避する生態系の力を指し、土木工学においては一般的に橋や建物などの構造物が損傷を受けた後でベースラインまで回復する性能を意味する。ビジネスにおいては自然災害や人災害に遭遇しても業務を継続できるようにデータや資源のバックアップを整備する意味で用いられることが多いとされている。さらに、緊急時の対応力としての「レジリエンス」の意味は、市民生活に欠かせないシステムが地震や洪水の被害からどのくらいのスピードで復活できるかを指す。そして、生態系・経済・コミュニティにおけるレジリエンス向上は、①回復不能なダメージを被りかねない領域に押しやられないように抵抗力を身に着けること、②閾値を超えてしまったときにシステムが健全に適応できる領域を維持し拡張すること、この 2 つの方法で実現できる。したがって、レジリエンスの向上とは、抵抗力を強化し、いざというときに備えて許容性の幅を広げておくことである。これは、レジリエンスの研究者たちが「適応能力の維持」と呼ぶものである。そして、必ずしも元の状態への「回復」を意味するのではなく、絶えず変化する環境に合わせて流動的に自らの姿を変えつつ、目的を達成するという特質をも含む概念であると考えられている（Zolli & Healy, 2012）。

また、経済協力開発機構（Organisation for Economic Co-operation and Development : OECD）では、2008 年のリーマン・ショックに端を発した経済危機に際し、大々的に「レジリエンス」を取り上げた（水野，2017）。Carucci (2017) は経営学分野におけるレジリエンスを「複雑な変化への適応能力」とし、Hillmann & Guenther (2021) は組織レジリエンスを「逆境において組織の機能を維持する、あるいは素早く回復する能力」としている。わが国では、近年の Covid-19 感染症のパンデミックにより、多くの企業が事業運営上の危機に直面した。しかし、同じ危機に直面しても、素早く対応して乗り越える力は企業によって異なっていたといわれている（宮尾他，2023）。このように、外部環境の変化に伴う様々な問題に直面しながら企業を存続させていくうえで組織レジリエンスが重要である。

II. 心理学分野における レジリエンス研究の変遷

1. レジリエンス研究の変遷

物理学用語であった「レジリエンス (resilience)」という単語は、1970 年代より逆境で育ったにもかかわらず、精神病理学的にはそれほど重篤な障害を残さずに生育し

た子どもの特性をあらわす言葉として、心理学分野においても登場するようになった（石井, 2009）。しかし、この時代には心理学用語としての定義がまだ確立されていなかった。

心理学分野においてレジリエンスという用語が導入された背景には、1900年代以降、世界各地で勃発する戦争や大規模な自然災害に遭遇する機会が増え、悲惨な出来事により引き起こされる人々の精神・心理状況を説明する概念として脆弱性（vulnerability）・耐性（tolerance）・対処行動（coping）に関心が集まり、これらの概念を視点とした研究がなされるようになったことにある（石井, 2009）。その中でも、今日のレジリエンス研究の足がけとして位置づけられるものの1つに Garmezy et al. が1971年から1982年にかけて実施した統合失調症患者の親を持つ子どもにおける意図的および情報処理の機能障害の調査が挙げられる。この研究によって、高リスクが存在する状況にもかかわらず、多くの子どもたちが不適応な大人になることなく温厚で有能な人間に成長していることが明らかになり（Garmezy, 1991; Richardson, 2002）、子どもの幼少期におけるレジリエンス研究に重要な役割を果たしたのである（石井, 2009）。さらに、レジリエンスの草分け的研究として着目されるものに、Werner による30年以上にわたる銃弾研究が挙げられる。Werner は、ハワイのカウアイ島で1955年に生まれた幼児の追跡調査で、リスクの高い子供と回復力のある子供の発達過程を分析した。その結果から、ハイリスク要因下に置かれているにもかかわらず良好な発達を遂げた個人が持つ特性や、リスク要因と保護要因の相対的な影響は人生の様々な段階で変化することなどを明らかにした（Werner, 1989）。Luthar et al. (2000) は、後にこの研究が心理学分野におけるレジリエンスという概念の先駆けとなったと述べている。

一方、Rutter (1985) も1970年代にリスク因子の影響とそれに拮抗する保護因子についての研究を行った。この研究は、ワイト島に住む10歳の子どもを対象とした精神障害の出現頻度に関する調査であった。Rutter は、この調査から、両親の不和・低い社会階層・大家族・父親の犯罪歴・母親の精神障害の既往・こどもの施設預け入れ（里親）の6つの家族リスク因子を明らかにした。加えて、1つのリスク因子のみでは精神障害を発症するリスクは増大しないが、2つのリスク因子が併存すると発症確率が4倍に増え、4つのリスク因子が併存すると発症確率が10倍になることを示したのである（Tisseron, 2007 阿部訳, 2016）。

これらの縦断的研究の報告がなされる中で、1970年頃より逆境下で精神病理学的にはそれほど重篤な障害を残さずに生育した子どもの特性を表すために、ストレスに対する「防御」と「抵抗」を意味する単語として「レジ

リエンス」という用語が登場し始めた（石井, 2009）。Masten et al. (1990) は、心理学の文献において「高リスク状態にもかかわらず良好な結果」「脅威のもとでの持続的な能力」「トラウマからの回復」、この3つの異なる種類の現象を説明するものとしてレジリエンスという用語が用いられてきたと述べている。こうした背景から、逆境下において心理社会的に不適応症状を引き起こす者がいる一方で、精神的健康を維持している者がいるという個人が示す特性に焦点が当てられ、1985年に Rutter がストレスに対する防御に影響するストレス反応の個人差に着目し、「深刻な危険性にもかかわらず、適応的な機能を維持しようとする現象」として心理学分野における1つの概念として「レジリエンス」の定義を提唱するに至ったのである（Rutter, 1985; 石井, 2009）。

このように、心理学分野におけるレジリエンス研究の関心は、心理社会的問題を引き起こす要因（リスク）に始まり、次に個人の強み（保護因子）の特定に着目されるようになった。Wagnild (1993) は、ストレスの負の影響を緩和し、適応を促進する人格特性としてのレジリエンスは、長年にわたって研究のトピックだったと述べている。しかし、次第に個人が経験した逆境を克服するプロセスの理解へとレジリエンス研究の関心は移り変わりを見せた。

以上より、レジリエンス研究の変遷を概観すると、その主な目的は、まず不利な生活環境の悪影響を修正する可能性のある脆弱性と保護因子を特定することに始まり、次にこの特定された関連性を弱める（強める）可能性のあるメカニズムやプロセスを特定することに焦点が置かれてきたのである（Luthar & Cicchetti, 2000）。

2. 国内におけるレジリエンス研究の動向

心理学分野における初期のレジリエンス研究は諸外国のものであり、国内においてレジリエンス研究が注目されてきたのは2000年以降である。レジリエンスの研究論文に取り上げられることが多い国内の代表的な研究として、以下のようなものがある。

レジリエンスがリスク環境下にある子どもの研究から発展してきたことから、国内における初期のレジリエンス研究においても子どもを対象としたものが多い。まず、小花和 (1999) は、非日常事態である阪神・淡路大震災のストレスにさらされた母子を対象に母子関係に焦点を当てた研究を筆頭とし、幼児期のレジリエンス研究を行った（小花和, 2004）。他にも幼児を対象としたレジリエンスでは高辻 (2002) の研究があげられる。これは、幼稚園年中児（4～5歳）および年長児（5～6歳）を対象とし、開発したレジリエンス尺度（高辻, 2002）と園生活への適応尺度を用いて調査が行われた。一方、石毛 (2003) の研究は、中学生を対象とし、無気力感を直

接軽減する、あるいは軽減につながるレジリエンスの構成要因を示した。このように、国内における初期のレジリエンス研究の対象は、国外のレジリエンス研究と等しく、子どもに関心が寄せられていた。

その後、青年を対象とする報告も増えており、代表的なものに小塩他や森他の研究がある。小塩他(2002)は、大学生を対象とし、精神的回復力尺度を開発した。さらに、精神的回復力の高い者が、苦痛を伴うネガティブ・ライフイベントを経験しても高い自尊感情を維持しているかについて検討を行った。その結果、精神的回復力は自尊感情と正の有意な相関関係にある一方で、ネガティブ・ライフイベント経験数や苦痛ライフイベント経験数とは無相関であること、苦痛ライフイベントを経験したにもかかわらず、自尊感情が高い者は低い者よりも精神的回復力得点が高いことを明らかにした。森他(2002)も、大学生を対象に、レジリエンス尺度(森他, 2002)の開発とともに、自己教育力との関連を検証した。その結果、自己教育力の課題意識・主体的思考・学習の仕方・主体性・自己実現の得点は、全てレジリエンス尺度の各因子の低群よりも高群のほうが高く、自己教育力の自己評価・計画性得点においても一部のレジリエンス因子を除き、低群よりも高群のほうが高いことを明らかにした。

上記のように、国内における初期のレジリエンス研究は、構成要素の抽出や尺度開発が盛んに行われ、レジリエンス尺度と関連要因との検証を中心としたものが多いという特徴がある。また、個人内特性に焦点を当てた研究の他にも、環境的要因の影響に着目した研究もある。たとえば、得津による「家族レジリエンス尺度」(得津, 2003)の開発や、石毛・無藤(2005)による中学生の精神的健康とレジリエンスおよびソーシャル・サポートとの関連についての研究などである。

国内における初期のレジリエンス研究を概観すると、虐待や戦争などによる特殊なリスク状況を取り扱う諸外国と比べて、生活の中で誰しもが経験しうる一般化されたリスク状況を対象に調査が行われていることがわかる。このように、国内の研究では、個人が認知するストレス状況に注目されており、加えて比較的健康状態の高い者に対するレジリエンス研究が盛んに行われている(石原・中丸, 2007)。さらに、国内のレジリエンス研究の課題として、石原・中丸(2007)は、諸外国では1990年以降の縦断的研究によってレジリエンスが時間要因または発達段階に影響を受けるという示唆が盛んに提示されているが、国内では縦断的研究への取り組みが遅れていること、レジリエンスの定義の曖昧さ、レジリエンスのさらなる可能性として予防的な能力や後天的な要素に関するレジリエンス研究に焦点を当てる必要性を指摘している。石井(2009)も、レジリエンスの構成因子や発達段階における変化、心理的特性がどのようなプロセス

を経て心理的回復に寄与するか、性差による違いなどについて解明していく必要があると述べている。そして、回復過程に作用する要因や構造を明らかにしたうえで、レジリエンスの介入・強化へのアプローチ方法を検討することも今後の課題であると指摘している。

日本の学術情報検索サービスである「CiNii Research」を用いてタイトルに「レジリエンス」が含まれる論文を検索すると、1990年から2009年までの約20年で165件ヒットする。ところが、2010年から2024年の約15年間では4262件ヒットし、各分野におけるレジリエンス研究が爆発的に増えていることがわかる。佐藤・金井(2017)は、国内におけるレジリエンス研究の特徴として次の4点を挙げている。1点目に近年急激な増加傾向にあること、2点目にレジリエンスの前提となるリスクは日常的に経験されるレベルのものが多く、3点目にレジリエンスを導く個人特性に着目した研究が多いこと、4点目に対象が大学生までを含む青年期以前の研究が多いことである。青年期以前の対象が多いことの原因として、国内では個人内特性に着目したレジリエンス研究が多いこと、さらに、子どもと大人のレジリエンスとは異なる文脈で研究されてきたことを挙げている。子どもは発達途上にあり可塑性が大きいいため、教育によってレジリエンスを導くパーソナリティ特性を身につける方向が模索されてきたが、大人の場合は人生経験や環境の違いが多様であることやパーソナリティ形成もある程度完成していることから、教育によって新たな特性を身につけることが難しいためといわれている(平野, 2015; 佐藤・金井, 2017)。また、佐藤・金井(2017)は、国内の研究は、レジリエンスを導く要因としてのパーソナリティ特性を明らかにする研究が主流であり、尺度開発が多く行われてきたが、レジリエンスを促すための方法論やその効果検証を目的とした実証研究の蓄積が不十分であることを指摘している。そして、これまでに明らかとなったレジリエンス研究の成果をもとに、教育現場や産業領域、あるいは何らかの危機や困難が想定される現場において、それぞれの危機や困難に応じた実証研究を積み上げていく必要があると述べている。

他方、太田・岡本(2017)によれば、国外の研究と同様に、国内のレジリエンス研究は、環境要因と精神的健康の直接的な関連を示すことに留まっており、どのような環境要因が個人に影響を与え、回復を促しているのかといったダイナミックな環境要因の機能の詳細は明らかにされていないと指摘されている。

これらの知見から、国内におけるレジリエンス研究の展望として、個人内要因と環境要因の相互作用によるダイナミックな回復プロセスの検証やレジリエンスを促進する実証研究が重要であろう。

Ⅲ. レジリエンスの概念

レジリエンスという概念は、子どもたちを対象としたリスク研究から直接生まれた。レジリエンスとは、個人の内的な性格特性としてだけではなく、個人のおかれた環境への適応プロセス全体も含めて包括的にとらえられている概念であり、発達の要因をも含む過程や個人のあらゆる特性、それらに伴う結果といった全てを包含するものとして考えられている（高辻，2002）。

初めてレジリエンスの定義を提唱した Rutter は、レジリエンスとは、リスクに対する個人の抵抗力に関するものであると説明した（Rutter, 1987）。レジリエンス概念の枠組みを適用する際の最も大きな問題は、この構成要素が個人の属性を表していると誤解される可能性があることだといわれている（Luthar & Cicchetti, 2000; Luthar et al., 2000）。例えば、「レジリエンス」という用語は、子どもたちが特定の傾向を持ってさえいれば、あるいは特定の行動を示しさえすれば、逆境に耐えることができるというように受け取られかねないのである。このような考え方は、上手く機能するために必要な特性を持っていないことを責めることになりかねないと指摘されている（Masten, 1994; Pianta & Wdsh, 1998; Reynolds, 1998; Tarter & Vanyukov, 1999）。

Masten et al. (1990) は、レジリエンスとは逆境の長期化・深刻化により当面の危険やストレスが長引いたときに回復する現象を指すのであって、「不死身」のことを指すのではないと述べている。人生のある時点ではうまく困難に対処していた人が、状況が変わると別のストレス要因に不利な反応を示すことがある。したがって、ある個人が人生のある時点で逆境に積極的に反応しても、その人が人生の他の時点でも逆境に対して同じように反応するとは限らないのである（Rutter, 2006）。さらに、ある個人が再び同じリスク状況下に置かれた場合においても、以前と同じ反応を示すとは限らない。なぜならば、ストレス体験が後のストレスに対する抵抗力を高めるとい根拠があるためである。例えば、げっ歯類の実験的なストレスは、神経内分泌系に構造的・機能的な影響をもたらし、後のストレスに対する抵抗力を高めることが示されている。同様に、ヒトがパラシュートジャンプを繰り返すと、生理学的適応が起こり、予期的な生理学的反応の程度や性質が変化するのである（Rutter, 2006）。このように、レジリエンスとは、個人の固定的な属性ではなく、個人要因と環境要因との相互作用によりもたらされることから、状況が変われば変化するものである。

また、レジリエンスは、単なる社会的能力や精神的健康のことではない。レジリエンスは、個人の強みを促進し、逆境下において様々なストレス要因に暴露される中で、それらの否定的影響から個人を保護する多様な要因

から構成されており、ストレス過程の複数の段階、すなわち、個人のストレス要因に対する評価、感じた情動に対するメタ認知、対処戦略の選択に影響を与える。したがって、多くの研究者は、レジリエンスとは時間とともに変化する動的なプロセスであるという考え方を取り入れており、そのプロセスにおいて個人がレジリエンスを発揮するかどうかは広範な要因の相互作用によって決まることを認めている（Fletcher & Sarlar, 2013）。

このように、「resilience（レジリエンス）」とは、困難にもかかわらず積極的に適応するプロセスまたは現象を表す概念であるが、心理学分野における海外文献には、「resilience」の他に、「resilient」や「resiliency」という用語が混在している。しかし、用語の用い方によりレジリエンス概念の誤解を生じさせるため、研究者は用語の使用に留意する必要がある。Luthar & Cicchetti (2000) は、「レジリエンスは無敵を意味する」とか、「子どもは努力さえすればレジリエントになれる」といった誤った見方を排除することが重要であると述べている。そのために研究者が行うべきこととして、すべての報告書において構成概念の明確な運用上の定義を提供すること、逆境にもかかわらず能力があることを指す場合は、「resilience（レジリエンス）」という用語を使用し、個別の個人的属性という誤解を招く意味合いを持つ「resiliency」は使用しない。そして、「resilient」という形容詞は、「resilience」という用語以上に性格の特徴という意味合いが含まれていることから、子どもを特徴づける形容詞として使うのを避け、適応の見込みや軌跡を特徴づけるために適用することが望ましい（Luthar & Cicchetti, 2000）。

Ⅳ. レジリエンスの中核概念

Fletcher & Sarlar (2013) は、Luthar et al. (2000) の画期的な研究から浮かび上がってくる重要な3点を述べている。1つ目に、ほとんどの定義が「逆境」と「肯定的適応」という2つの中核的な概念に基づいていること、2つ目にレジリエンスは、日常的に続く困難から人生の大きな出来事まで、様々な「逆境」に対応して必要となること、3つ目に「肯定的適応」は、評価対象とする領域や用いる基準の厳格さにおいて、調査対象の「逆境」に概念的に適切でなければならないことである。多くの研究者は、レジリエンスが実証されるためには、「逆境」と「肯定的適応」の両方が明らかにされなければならないという点で一致しているが、一方でレジリエンス概念の具体的な定義に一貫性がなく、その意味が混乱していることを指摘している。

中核概念の1つ目の構成要素である「逆境」とは、困難・不幸・トラウマに関連するあらゆる困難や苦痛と定

義される (Jackson et al., 2007; Fletcher & Sarlar, 2013)。「逆境」は、一般的に人生におけるネガティブな状況を包含している。さらに統計的に適応困難との関連があることに加え、「リスク」の概念と密接に関連する閾値に依存している (Luthar & Cicchetti, 2000)。なぜならば、「逆境」とは困難や苦痛を認知し、すでにネガティブな体験に直面している状態であるが、「リスク」とは高い確率で逆境に直面する可能性を有している環境下に置かれている状況であり、実際にネガティブな体験が生じた場合に「逆境」となるからである。

一方、「リスク」とは、「人間の生命の安全や健康・資産、ならびにその環境（システム）に望ましくない結果をもたらす可能性」(Lowrance, 1976; Kaplan & Garrick, 1981)である。この概念は、望ましくない結果が生じる頻度（または確率）や、その結果による被害の程度という2つの要素によって定義される（池田, 1993；元吉, 2013）。これらのことから、レジリエンス概念における「リスク」とは、1点目にある環境下において高い確率で「逆境」に直面する可能性を有していること、2点目にその逆境体験によって高い確率で心理的・社会的不適応を引き起こす可能性を有していること、この2つの意味を含む概念であると捉えることができる。前者は「逆境リスク」であり、後者は「不適応を引き起こすリスク」である。

ただし、表向きはポジティブなライフイベント（例えば、仕事の昇進）、つまり望ましくない結果をもたらす確率が高いとは通常考えられないようなイベントも、レジリエンスを定義する上で「リスク」としての意味を持ち得るといわれている (Fletcher & Sarlar, 2013)。レジリエンス研究におけるリスク状況は、直接的な経験状況と第三者からの影響を受ける状況の2つに大別される。前者は、重篤な障害、慢性的な病気、社会経済的な不利、戦争、破滅的なライフイベント全般、生活におけるストレスなどである。後者は、親の精神的な病気、両親の離婚、虐待、家族の貧困、親の失業や低収入、コミュニティの破壊などがあげられる。また、諸外国では、子どもを調査対象とした研究がほとんどであり、特に虐待を受けた子どもに関する研究や、社会経済的に不利な状態に関する研究が多い。しかし、近年のレジリエンス研究は、戦争など特殊な状況の研究から、より一般的な生活状況全般にわたるリスクに目が向けられている（石原・中丸, 2007）。

以上のように、レジリエンス概念において何を逆境とするのかは研究対象者の置かれている社会的環境や発達段階によって異なるものである。したがって、レジリエンス研究においては、焦点を当てる環境下でどのような逆境に直面するリスクがあるのかを具体的に示す必要がある。

もう1つの構成要素である「肯定的適応」とは、「行動的に示された社会的能力、または段階的に重要な発達課題を満たす成功」(Luthar & Cicchetti, 2000)や「内的幸福に関連する共感」(Masten & Obradovic, 2006)と定義されている。「肯定的適応」における運用上の定義の例として、幼児期の子どもの場合では、主要な養育者との安全な愛着形成という観点からの良好な発達が指標として用いられる。学童期の子どもの場合では、適切な指標に学業成績の良さやクラスメートや教師との良好な関係など、学校での生活機能の側面が含まれる。しかし、社会的能力の高さだけが、レジリエンス研究において成功した適応を定義するために使用される唯一の、あるいは必ずしも望ましい指標というわけではない。Luthar et al (Luthar, 2006; Luthar et al., 2000) が主張しているように、肯定的適応を客観的に示すためには、調査した逆境に適していなければならない。したがって、最適な結果指標は、遭遇したリスクに対して概念的に最も関連するものであることから、例えば戦争にさらされるような深刻な生活上の困難がある場合には、学校での成績の優秀さよりも精神的苦痛の有無が論理的な結果となり得るのである (Luthar & Cushing, 1999; Luthar & Cicchetti, 2000)。

これまでのレジリエンス研究において、レジリエンスの状態を示す個人は、特に社会的機能、満足度、および身体的健康の分野で、適応行動を示す傾向があることが示唆されている。さらに、レジリエンスが時間の経過とともに発達することや、小さい頃の親密な信頼関係 (Beardslee, 1989)、活気があり自立した身近な存在 (Druss & Douglas, 1988)、現在の安定した関係 (Beardslee, 1989; Richmond & Beardslee, 1988; Rutter, 1985)、効果的な家族機能などの幼児期の経験 (Richmond & Beardslee, 1988) といった人的環境が後の回復力の発達に寄与すると考えられている。

V. レジリエンスの定義

レジリエンス (resilience) とは、行動適応に関連する包括的な概念である。先に述べたように、心理学分野におけるレジリエンスの定義は「逆境」と「肯定的適応」という2つの中核概念に基づいている。しかしながら、レジリエンスはこれまでに多くの研究者によって定義が示されてきた。小塩 (2012; 2016) は、研究者によってレジリエンス概念の捉え方が多様であることを指摘しており、レジリエンスの過程全体をさすこともあれば、結果を指すことも、そして過程全体に影響する特に個人内に仮定される心理的要因を指すこともあると述べている。このように研究者がどこを強調するかが異なっていることがレジリエンス概念の複雑さをもたらしている (小塩,

Table 1 主なレジリエンスの定義

研究者	年	レジリエンスの定義
個人内特性に関する定義		
Rutter	1985	「深刻な危険性にもかかわらず、適応的な機能を維持しようとする現象」（個人の抵抗力）
Rutter	1987	「不適応の結果を引き起こす可能性のある環境上の危険に対する個人の反応を和らげる、改善させる、あるいは大きく変化させる保護要因」
Wagnild & Young	1993	「ストレスの負の効果を和らげ、適応を促進させる個人の特性」
Luthar, S.S.	1993	「ストレスにもかかわらず高い社会的能力の維持」
Cicchetti et al.	1997	「厳しい逆境で機能する能力」
Egeland et al.	1993	「高いリスクや慢性的なストレス、または長期に付随したり深刻なトラウマにも関わらず、好結果の適応、肯定的な機能、または適性の能力」
Grotberg	1999	「逆境に直面し、それを克服し、その経験によって」強化される、また変容される普遍的な人の包容力である」
Wyman et al.	1999	「深刻なリスク状況にもかかわらず、良く発達する能力の説明」
森他	2002	「逆境に耐え、試練を克服し、感情的・認知的・社会的に健康な精神活動を維持するのに不可欠な心理特性」
無藤他	2004	「困難な状況にさらされ、ネガティブな心理状態に陥っても、重篤な精神病理的な状態にならない、あるいは回復できる個人の心理面の弾力性」
石毛	2003	「困難な状況にさらされても、重篤な精神病理的な状態にはならない、あるいは回復できる個人の心理面の弾力性」
Conner & Davidson	2003	「不運な出来事の局面において、うまく成長していくことを可能にさせる個人の性質」
Bonanno	2004	「近親者の死や生命を脅かす状況など、孤立した非常に破壊的な出来事にさらされた、それまでは普通の状況にあった成人が、比較的安定した健康なレベルの心理・身体機能を維持し、生成的経験やポジティブな感情を持つ能力」
佐藤・祐宗	2009	「いわば精神的ホメオスタシスとも呼ぶべきものであり、心理的復元力、心理的回復力、心理的立ち直りなどと表現できるものである。」
Lee & Cranfoed,	2008	「重大な変化、不幸な出来事またはリスクに対して、うまく対処するための各個人の能力」
Leipold & Greve	2009	「重大な不利な条件下における個人の心身の安定性や迅速な回復（さらに成長さえも）」
平野	2010	心理的な傷つきや落ち込みから立ち直る回復力
変化の過程・結果に関連した定義		
Rutter	2006	「深刻な後遺症をもたらすと予想されるようなリスク体験にもかかわらず、比較的良好な心理学的結果を示すこと」
Germezy	1991	「高い困難な環境にも拘らず、適応的な調整を行なうこと」
Masten et al.	1990	「困難で脅威的な状況にもかかわらず、うまく適応する過程・能力・結果」
Cowan et al.	1996	「それが存在しない場合と同じか、それ以上に良い結果を生み出すよう作用するプロセス」
Luthar et al.	2000	「深刻な逆境の中で肯定的な適応をもたらす力動的過程」
小塩他	2002	「困難で脅威的な状態にさらされることで一時的に心理的不健康の状態に陥っても、それを乗り越え、精神的病理を示さず、よく適応している状態」

2012; 2016)。

Fletcher & Sarlar (2013) が述べているように、定義の具体的な性質は、研究が行われてきた歴史文化的な背景や研究者の概念的な傾向、サンプリングされた集団に影響されることが多い。「レジリエンス」の場合も主に子どもを対象とした研究の中で個人的な特性として概念化されてきたが、時間とともに変化するプロセスとしても考えられるようになったことから、石原・中丸 (2007) が述べているように、その定義は個人内特性（能力、個人の心理的特性）に関するものと変化の過程（結果を含む）に着目したものの2種に大別される。主に Fletcher & Sarlar (2013) や石原・中丸 (2007) のレビューを参考

にしてまとめた主要な定義を Table 1 に示す。

このように、レジリエンスの定義は、1985年に Rutter がストレスに対する防御に影響するストレス反応の個人差である「深刻な危険性にもかかわらず、適応的な機能を維持しようとする現象」としたことに始まり、深刻な状況に対する個人の抵抗力と考えられた (Rutter, 1985; 石井, 2009)。さらに Rutter (1987) は、レジリエンスとは「不適応の結果を引き起こしやすいある環境上の危険から、個人の反応を和らげる、回復させる、あるいは変化させる保護要因」とし、精神病的障害から個人を保護する緩衝因子であると定義した。そして、リスク環境下で肯定的適応を果たしている個人の特性として、自尊心、

自分自身の自己効力感に対する信念、問題解決スキルのレパートリーを持っており、対人関係に満足している人であると述べている。

しかし、個人の持つ抵抗力に着目していた Rutter も後に結果に焦点を当て、その定義は「個人が高いリスク下で、発達の肯定的な結果を示すこと」と変化している (Rutter, 2006)。以後、結果や過程に着目された多様な定義が示され、レジリエンスという用語は、重大な逆境やトラウマを経験したにもかかわらず、個人が積極的な適応を示すダイナミックなプロセスであり、個人の性格や属性を表すものではなく、「逆境」への曝露と「肯定的な適応」の結果の発現を意味する二次元的な構成要素であるとの見解が示された (Masten et al., 1999; Rutter, 1999, 2000; Luthar et al., 2000)。

ただし、Rutter (1985) が述べているように、状況が変われば、レジリエンスも変わるのである。レジリエンスの中核概念が「逆境」と「肯定的適応」であるがゆえに、どのようなリスク環境下でどのような対象者のレジリエンスを研究するのかによって、その定義が変化することは必然と考えるべきである。したがって、レジリエンス研究の前提として、何を「逆境」あるいは「リスク」とするのかを明確に示すこと、さらに Luthar et al. (2000) が述べているように何を「肯定的適応」とするのかは評価対象とする領域や用いる基準の厳格さにおいて調査対象の「逆境」に概念的に適切であることが必須である。そのうえで、操作的定義を明確に示していく必要がある。

VI. レジリエンスと保護作用

1. レジリエンスが肯定的適応を促進するメカニズム

レジリエンスが肯定的適応を促進するメカニズムとして、「保護メカニズム」が重要な機能を果たしている。Rutter (1985; 1987) は、それまでに危険な軌跡であったものが適応的な結果をもたらす可能性の高い軌跡へと変化する場合に「保護メカニズム」という言葉を用いることが有効だと説明している。

「保護」を考えるうえで、その対極にある「脆弱性」も対で考える必要がある。単独ではほとんど不活性である変数が、ある種のストレス要因と組み合わせられたときに、触媒となって相互作用をもたらすことがある。この相互作用において、ストレス因子の効果を増大させる傾向がある場合には「脆弱性」と呼ばれ (Brown & Harris, 1978)、ストレス因子の影響を軽減する傾向がある場合には「保護」と呼ばれる (Rutter, 1981)。Rutter (1985; 1987) は、保護とは「不適応な結果を招きやすい環境要因に対する人の反応を修正・改善・変化させる影響」と定義している。レジリエンスという現象の背景には、この「脆弱性」と「保護」のプロセスがあり、それによっ

て、リスク状況に対する人の反応が触媒的に修正されるのである。

脆弱性と保護メカニズムの概念の本質的な特徴は、通常の状況下では不適応な結果をもたらすリスク要因に対する反応に変化があることで、何らかの形で強化（脆弱化）または改善（保護）するものである。したがって、脆弱性と保護は同じ概念のマイナスとプラスの両極に位置づけられるものである。さらに、このメカニズムは、リスク変数との組み合わせにおいてのみ、脆弱性または保護の効果が明白となる。つまり、脆弱性と保護の因子は、低リスク集団では効果がないか、リスク変数の存在下でその効果が拡大されるかのどちらかである。その効果は間接的で、脆弱性と保護の変数自身の直接的な効果ではなく、別の変数の効果を変えるという意味で触媒的であり、ある種の相互作用に依存するものである。

このように、脆弱性と保護メカニズムの概念はレジリエンスの概念よりも具体的で狭義なものであるが、リスク環境下で肯定的適応を果たすレジリエンスのプロセスを導くためには、「保護」が重要な役割を果たしている。そこには保護の機能をもたらす「保護因子」が存在する。先に述べたように、保護機能を決定するのは、変数ではなく、プロセスあるいはメカニズムであることから、変数自体が通常プラスと見なされるのかマイナスと見なされるのかということは無関係である。したがって、保護的作用をもたらす因子、つまり「保護因子」の本質とは、楽しい出来事や社会的に望ましいと考えられる資質といった心地よさをもたらすポジティブな要因だけを指すのではなく、不適応的な結果を導くメカニズムから個人を守ってくれるプロセスを導く機能に焦点が置かれている。さらに、レジリエンスが肯定的適応を促進するメカニズムには、何がストレスなのかを特定する能力、自分の行動能力を現実的に評価する能力、効果的に問題解決する能力が関与していると考えられている (Beardslee, 1989; Block & Block, 1980; Caplan, 1990; Rutter, 1985)。これらの概念には、認知的なものと感情的なものの両方があり、自尊心、自己効力感、人間関係の内部作業モデル、自己概念、および（負極の観点から表現された）学習性無力感などが含まれる。

2. 保護因子の変数

保護機能において、不適応な結果を招きやすい環境的なリスクの影響をプラスの方向に修正する変数のことを「保護因子」という。ただし、先に述べたように、保護因子自体がポジティブな性質である必要はなく、肯定的な適応をもたらすという効果によって定義されるものである。例えば、予防接種という経験は、身体を健康を直接的に促進することではなく、有害な感染因子の少量の（または変更された）用量への暴露によって、ウイルスに対

する個体の免疫応答を高めることである。この経験がもたらす保護の作用は、リスクを回避することではなく、感染リスクへの対処能力の向上を図り、リスクとうまく付き合うことにある。また、うつ病の治療の1つである電気ショック療法による脳への物理的ストレスは、特定の脳内化学物質の放出を促すことによって神経内分泌系に構造的・機能的な持続的な変化をもたらす効果が得られる。同様に、パラシュートジャンプの経験を積み重ねることによって生理学的な反応に変化が生じることも示されている。これらの生体へのストレスの暴露経験による保護の作用とは、対処が成功した後に起こる生体反応の適応的な変化に由来するものである。このようなストレス体験による銅鉄化は、心理社会的なストレス要因においても共通性があると考えられている（Rutter, 1985; 1987）。したがって、過去の逆境体験が、その後の逆境体験時のネガティブな心理状況の緩和やリスク環境下での適応行動の促進をもたらす可能性がある。

Rutter（1985）による子どもを対象とした研究から、保護因子として性別（女性＞男性）、気質、良好な親子関係、良好な夫婦関係、計画性、肯定的な学校体験、早期の親からの喪失（脆弱性を生み出す）などが示されている。一方、小花和（2004）は、レジリエンスの関連要因には従来の心理的ストレス研究において媒介要因とされてきた特性が多いと述べており、海外の研究文献を基にレジリエンスの視点から検討し、「レジリエンスの構成要因」として分類している。つまり、これらは保護機能をもたらす要因であろう。ただし強く影響する要因は、年齢によっても異なる。8歳未満の子どもにおいては周囲から提供される要因が、8歳以上においては獲得される要因が、また生涯にわたって個人内要因がレジリエンス全般の機能に影響すると考えられている（Grotberg, 1999; 小花和, 2004）。先に述べたように、2000年以降に蓄積された国内のレジリエンス研究では、これまでの海外のレジリエンス研究の知見をふまえ、レジリエンスの個人内特性に着目した尺度が数多く開発されてきた。その中でも、特に青年期や成人を対象とした尺度を取り上げ、小花和が分類したレジリエンスの構成要素と国内で開発された各レジリエンス関連尺度の因子との関係をTable 2に示す。この結果より、国内で開発された尺度因子は小花和のレジリエンス特性の中で、環境要因であるI HAVE Factorの「家庭外での情緒的サポート」、個人内特性であるI AM Factorの「セルフ・エフィカシー」「ローカス・オブ・コントロール」「自律性、自己制御」とI CAN Factorの「コンピテンス」「問題解決能力」「ソーシャル・スキル」「衝動のコントロール」に分類することができる。したがって、子どもを対象として考えられたレジリエンスの関連要因は、青年期以降においても適用されるものが多いといえる。

これらは、不適応を引き起こすリスクの高い環境下において逆境体験が生じないように保護する、あるいは逆境体験後に不適応を引き起こさないように個人を保護する機能を有する因子（保護因子）であるとともに、リスク環境下で肯定的適応を促進する因子（促進因子）としての効果をもたらす。そして、このような因子は、文脈的（状況から状況へ）、時間的（状況を通じて、また個人の生涯を通じて）に変化すると認識されている。ただし、保護因子はあくまでもリスク環境下で保護的作用をもたらす可能性のある因子であって、関連するリスクのない環境下でも保護的作用をもたらすものではない（Rutter, 2006）。さらに、個人の脆弱性や克服できないほど逆境の深刻さが大きい場合には、適応を促進するための保護過程が適切に機能しないことも考えられ、必ずしも保護因子がレジリエンスをもたらすとは限らないのである（Masten, Best, & Garmezy, 1990）。

3. 保護因子が肯定的適応を導くメカニズム

リスク環境下で肯定的適応を導くプロセスにおいて、保護因子が個人の永続的な変化を通じて直接作用するというよりも、むしろ、他者との関係性に及ぼす影響を通じて間接的に作用している。保護因子は、それ自体で後の結果を決定するものではなく、それらが組み合わせられて「逆境」からの脱出を促す間接的な連鎖を生み出す役割を果たしているのである。

Rutter（1987）は、この保護プロセスの作用について、「リスク影響の低減」「負の連鎖反応の低減」「自尊心と自己効力感の確立と維持」「可能性（機会の開放）」の4つを挙げ、以下のように説明している。

リスク影響の低減： まず、「リスク影響（リスクインパクト）の低減」の作用には2つある。1つ目にリスクそのもの（リスク要因の意味や危険性）を変化させることである。2つ目に暴露を変化させることであり、危険への暴露や関与の変化を通じて危険の影響を減らすものである。したがって、リスクに対する保護メカニズムは、リスクを回避するのではなく、リスクへの暴露をコントロールすることである。

負の連鎖反応の低減： 「負の連鎖反応の低減」は、危険との遭遇（リスクにさらされた後に起こる）による負の連鎖反応の可能性を抑える作用である。例えば、幼児期に親を失うというリスクにさらされた場合、それによる悪影響は親を失ったこと自体ではなく、感情表現の欠如や、場合によっては親を失った後の施設収容に起因していると考えられている。つまり、この場合の「負の連鎖反応の低減」という保護作用は、残された親が十分な機能を維持するための支援や、関係の継続性を確保する質の高い代替ケアの提供によってもたらされるものであることを意味している。このように、保護の機能は個人

Table 2 レジリエンスの構成要因とレジリエンス関連尺度の因子との関連

小花和 (2004) の分類					国内で開発されたレジリエンス関連尺度の因子		
	構成要因	特性	研究例	研究対象	因子	研究対象	尺度名および開発者
環境要因	子どもの周囲から提供される要因 (I HAVE Factor)	安定した家庭環境・親子関係	Werner & Smith, 1982	1, 歳 2, 歳 10 歳, 18 歳, 31/32 歳 (追跡)			
			Baldwin, Baldwin, & Cole, 1990	12-14 歳			
			Wyman et al., 1999	7-9 歳			
		両親の夫婦間協和	Jenkins & Smith, 1990	9-12 歳			
			Emery & Forehand, 1996	レビュー研究			
		家庭内での組織化や規則	Wyman et al., 1992	10-12 歳			
		家庭外での情緒的サポート	Sander et al., 1989	レビュー研究	「ソーシャル・サポート」 成人		S-H 式レジリエンス検査 (佐藤・祐宗, 2009) 大学生用レジリエンス尺度 (斉藤・岡安, 2010) 大学生用レジリエンス尺度 (斉藤・岡安, 2010)
			Werner & Smith, 1982	1, 歳 2, 歳 10 歳, 18 歳, 31/32 歳 (追跡)	「ソーシャル・サポート」 大学生 「重要な他者」 大学生		
		安定した学校環境・学業の成功	Stipek, 1997	レビュー研究			
		教育・福祉・医療保障の利用可能性	Felsman, 1989	レビュー研究			
個人要因	子どもの個人要因 (I AM Factor)	年齢・性	Masten, Best & Garmezy, 1990	レビュー研究			
		共感性	Gurthrie et al., 1997	幼稚園-小学 3 年生			
		セルフ・エフィカシー	Cowen et al., 1995	9-11 歳	「肯定的評価」 「自己効力感」	大学生 成人	大学生用レジリエンス尺度 (斉藤・岡安, 2010) S-H 式レジリエンス検査 (佐藤・祐宗, 2009)
			Bandura, 1997	論考, レビュー研究 9-11 歳から 25-35 年間 (追跡)			
		ローカス・オブ・コントロール	Wyman et al., 1993				
		自律性, 自己制御	Arend, Gove & Sroufe, 1979	18 か月, 2 歳, 4-5 歳 (追跡)			
			Werner & Smith, 1982	1, 歳 2, 歳 10 歳, 18 歳, 31/32 歳 (追跡)	「統御性」(資質的)	大学生・中学生	二次元レジリエンス尺度 (平野, 2010)
			Cicchetti & Rogosch, 1997	6-11 歳から 3 年間			
			Eisenberg et al., 1997	幼稚園-小学 3 年生			
		信仰・道徳性	Coles, 1989	レビュー研究			
	好ましい気質		Werner & Smith, 1982	1, 歳 2, 歳 10 歳, 18 歳, 31/32 歳 (追跡)	「楽観性」 「楽観性」(資質的)	中学生 大学生・中学生	レジリエンス尺度 (石毛, 2003) 二次元レジリエンス尺度 (平野, 2010)
			Kyrios & Prior, 1990	34-50 か月から 1 年間 (追跡)	「新奇性追求」	大学生	精神的回復力尺度 (小塩・中谷・金子・長峰, 2002)
			Tschann et al., 1996	2-6 歳	「新奇・多様性」	18-65 歳	キャリアレジリエンス尺度 (児玉, 2015)
		コンピテンス	Masten & Coatsworth, 1995	レビュー研究	「コンピテンス」	大学生	大学生用レジリエンス尺度 (斉藤・岡安, 2010)
					「行動力」(資質的)	大学生・中学生	二次元レジリエンス尺度 (平野, 2010)
	子どもによって獲得される要因 (I CAN Factor)	問題解決能力	Arend, Gove & Sroufe, 1979	18 か月, 2 歳, 4-5 歳 (追跡)	「自己理解」(獲得的)	大学生・中学生	二次元レジリエンス尺度 (平野, 2010)
			Vance, Fernandez & Biber, 1998	レビュー研究	「チャレンジ」	18-65 歳	キャリアレジリエンス尺度 (児玉, 2015)
		ソーシャル・スキル	Luther, 1991	14-17, 2 歳	「肯定的な未来志向」	大学生	精神的回復力尺度 (小塩・中谷・金子・長峰, 2002)
					「未来志向」	18-65 歳	キャリアレジリエンス尺度 (児玉, 2015)
					「援助志向」	18-65 歳	キャリアレジリエンス尺度 (児玉, 2015)
		衝動のコントロール	Shumow, Vandell, & Posner, 1999	小学 3 年生, 小学 5 年生	「問題解決志向」(獲得的)	大学生・中学生	二次元レジリエンス尺度 (平野, 2010)
		知的スキル	Masten et al., 1999	8-12 歳から 10 年間 (追跡)	「自己志向性」	中学生	レジリエンス尺度 (石毛, 2003)
		根気強さ	Smokowski, Reynolds & Bezruczko, 1999	高校生	「社会性」	成人	S-H 式レジリエンス検査 (佐藤・祐宗, 2009)
		ユーモア	ウォーリン & ウォーリン, 2002	レビュー研究	「社交性」(獲得的)	大学生・中学生	二次元レジリエンス尺度 (平野, 2010)
					「他者理解」(獲得的)	大学生・中学生	二次元レジリエンス尺度 (平野, 2010)
					「親和性」	大学生	大学生用レジリエンス尺度 (斉藤・岡安, 2010)
					「ソーシャル・スキル」	18-65 歳	キャリアレジリエンス尺度 (児玉, 2015)
					「感情コントロール」	大学生	精神的回復力尺度 (小塩・中谷・金子・長峰, 2002)
					「関係性志向」	中学生	レジリエンス尺度 (石毛, 2003)

の属性よりもむしろ相互作用の中に相当程度存在するため、介入に利用することができると考えられている。

自尊心と自己効力感の確立と維持：「自尊心と自己効力感の確立と維持」の保護メカニズムについては、安全で充実した人間関係の利用や課題の達成を通じて自尊心や自己効力感を促進するものである。これは、自分自身や社会環境、人生の課題に対処し、自分に起こることをコントロールする能力に関する人々の概念や感情が重要であることを証明する文献に基づいている。このように、自分が直面する状況を上手くコントロールする能力に関する概念や感情は、人としての自分の価値を十分に感じ、人生の難局にうまく対処できるという自己の能力への自信と確信を持つことで保護につながると考えられている。また、リスクの高い状況に置かれている人が自己概念を強化するうえで、安定した密接な関係と成功や達成（特に本人にとって重要な領域に関する成功）の2種類の経験が最も重要であることが示されている。これらが保護作用を発揮し、自尊心と自己効力感の維持・向上への効果をもたらすと考えられる。ただし、自尊心や自己効力感を個人の固定的な属性と見なすことはできず、新しい体験の結果によって変化することもある。このような経験は人生のターニングポイントとなり得る場合があり、新たな試練に直面する中で、課題にうまく対処することができれば深刻な不利から守ることができる可能性がある一方で、失敗すれば精神的な脆弱性やリスクが生じる可能性がある。

可能性の解放：「可能性（機会）の開放」は、リスク状況下において機会を開くものであり、人生のターニングポイントに関わっている。このメカニズムが最も顕著に表れるのは教育プロセスである。例えば、試験に合格することで高等教育へのパスポートや熟練した職業に就くための資格が得られる。レジリエンスとは、リスク環境下で明確な目的を持って行動し、選択した目的を達成するために何らかの戦略によって特徴づけられる。したがって、このような教育の機会を得ることにより、リスク体験下で活用できる問題解決のアプローチのレパトリーを育み、積極的・肯定的適応に導くと考えられる。一方、学校教育を中退したり、訓練コースに応募しなかったりすると、保護機能をもたらす可能性がある経験の機会が失われることになる。

Ⅶ. 臨地実習におけるレジリエンスと概念図

1. 臨地実習におけるレジリエンスの定義

Rutter (2006) によれば、レジリエンスは外的リスクに焦点を当てるのではなく、外的リスクに個人がどのように対処するかに焦点を当てるものである。加えて、レジリエンスとは、総括的に作用する静的な要因ではなく、

動的なプロセスに注意を向けるものであると述べている。

したがって、レジリエンスとは、逆境に直面し、不適応を引き起こす可能性のあるリスク環境下の中で個人がリスクに対して主体的・積極的に対処する動的な過程といえる。その過程の中で、個人が持っている資源や外部資源である保護因子が環境との相互作用によって保護的作用をもたらす、リスク環境下で個人が反応しながら肯定的適応を果たしていくのである。また、環境に対する個人の認知的側面と保護因子や環境からの要求は変化するため、レジリエンスは状況によって変化し、かつ個人差がある。

これらを踏まえると、臨地実習という外部環境に焦点を当てた場合の「レジリエンス」とは、臨地実習の環境リスクにおいて上手く対処する、あるいは困難な状況に直面しても困難を乗り越え、その結果として肯定的適応を果たしていく過程と捉えることができる。

以上より、臨地実習におけるレジリエンスの定義を「臨地実習において不適応を引き起こす可能性の高いリスク体験にもかかわらず、肯定的な適応をもたらす動的な過程」とする。

2. 臨地実習における「逆境」

中核概念の一つである「逆境」はレジリエンスの先行要因である。Rutter (1985; 1987) が述べているように、状況が変わればレジリエンスも変化するものであることから、本研究における「逆境」とは何かを明確にする必要がある。

竹之内 (2020) は、学生たちが臨地実習で不適応を引き起こす要因について、基礎教育課程に臨地実習が含まれる代表例である看護基礎教育に焦点を当て、看護学生の臨地実習に関するストレスや困難などについてカテゴリー化された先行研究（金子・樺野・2015；加島・樋口、2005；中島・粕谷、2018；中本他、2015；小笠原、2017）をもとに検討している。これらの先行研究から、臨地実習の中で学生たちにネガティブな心理状態をもたらす要因を抽出した結果、「援助の計画や実践」「学習課題」「流動的な状況への対応」「カンファレンスの運営」「対象者・実習場の職員・教員・学生間の人間関係」「体調管理」「生活パターンの変化」に関する内容が挙げられる。このような臨地実習におけるネガティブな体験は、看護学生だけではなく、理学療法士・薬剤師などの医療系学生や保育士・介護福祉士などの福祉系学生のほかに、教職課程の学生の実習でも類似した報告がなされている（林、2012；川添他、2016；大杉他、2015；齋藤他、2013；坂田他、1999）。このことから、臨地実習におけるネガティブな体験は、専門性の異なる基礎教育課程においても共通性を見出すことができる（竹之内、2020）。

Table 3 辛い経験における具体的な内容

要因	下位要因
指導方法・内容に関する要因	厳しさや威圧を感じる指導 否定的なフィードバックに偏った指導 学生のレディネスに適さない指導 学生のニーズに見合わない指導
教員・指導者との信頼関係に関する要因	学生・患者対応に関する倫理的な問題 教員による擁護の不足 教員による配慮の不足 実習場での疎外感
自己・他者評価に関する要因	努力が実らない低い他者評価 他学生との比較による劣等感 自己の能力不足の自覚 実習経験における充実感の不足
対象の状況に適した看護実践に関する要因	看護の方向性を見出すことの困難さ 実習領域の違いによる戸惑い 患者の急変に直面した戸惑い 予測的判断に基づく対応の困難さ
専門的知識・技術に関する要因	実習課題をこなすことの困難さ 専門的知識・技術の未熟さの実感
生活・体調のコントロールに関する要因	実習記録・課題による睡眠不足 実習による生活状況の変化 体調管理の困難さ
学生間の人間関係に関する要因	学生間の連携不足 学生間の険悪な人間関係
対象者との人間関係に関する要因	対象者との良好なコミュニケーションの困難さ 対象者との信頼関係構築の困難さ

引用：竹之内（2024）

さらに、これらを踏まえ、竹之内（2024）が看護大学生を対象として行った調査では、学生たちが臨地実習で直面した辛い状況を 8 要因に分類している（Table 3）。これらは、臨地実習環境からの要求がある中で、学生たちが実際に経験した困難な状況であることから、レジリエンスの中核概念である「逆境」と捉えることができる。したがって、これから臨地実習に行く学生たちにとっては、今後、臨地実習環境下に置かれた場合に直面する可能性のある「逆境」であり、言い換えれば不適応を引き起こす危険性がある臨地実習環境の「リスク要因」と捉えることができる。

3. 臨地実習における肯定的適応

もう一つの中核概念である「肯定的適応」について述べる。本稿の最終目的は臨地実習におけるレジリエンスとは何かを明らかにすることであり、臨地実習環境下においてリスクにさらされている中での肯定的適応に焦点化している。したがって、臨地実習の状況下で何を「肯定的適応」とするのかを明確にする必要がある。

適応 (adaptation; adjustment) とは、「生物が環境に合

うように自らの身体や行動を変容させること、またはその状態」である（中島他編, 1999）。出野（2007）によれば、「良好な適応状態とは、その社会の生活様式やルールを取り入れ、役割を果たすといった柔軟性と、その環境の中で環境を自分に合うように修正・改革し、どのように自己実現していくかという積極的・能動的なあり方の双方が重要である」と考えられている。さらに、適応とは非常に幅広い概念であることから、その判断には内的／社会的側面および主観的／客観的側面などの多角的側面を同時に考慮する必要があるとされている（出野, 2007）。これらを踏まえると、臨地実習における適応においても、心理的適応と社会的適応の両者が必要である。学生自身の主観的側面から考えると「実習適応感」であり、この定義が示されている文献が散見する。吉永他（1990）によれば、実習適応感とは、「実習での危機を乗り越え、実習に対する自分なりの意味や課題が明確になり、主体的積極的に実習に取り組んでいる状態」とされる。高橋他（2006）の場合は、「実習への積極的かつ主体的な目標達成行動や意識」と定義づけている。これらの定義から、臨地実習における学生の主観的な適応感とし

て重要な要素は、心理的側面では困難を乗り越えた実感や実習に対する意味を見出せること、実習に対する達成感や満足感が得られることであり、社会的側面としては場の状況やそこで出会う人々など臨地実習の環境の中で自分が上手く対応できていると感じられることであると考えられる。また、第三者からみた客観的な臨地実習適応の要素としては、学生として臨地実習の中で求められる望ましい行動ができるとともに、実習目標が到達できることであろう。多くの学生達は、実習環境の中で看護学生として求められる社会的行動をとりながら、実習目標を達成し、臨地実習の教育課程を修了していく。しかし、一見すると肯定的な適応を果たしたように見受けられる学生の中には、臨地実習に対する本人自身の適応感が低い者もあり、無藤他（2004）が述べているように外面的には適応に成功したとしても、内面的な心理的困難を抱える場合もある。さらに、一部には、心理的健康が損なわれ、実習を継続することも困難になるほど深刻な状態に陥る学生や実習目標を達成できない学生も存在する。したがって、このような状態を臨地実習不適応とし、臨地実習の「肯定的適応」とは肯定的な主観的適応および客観的適応の両者が果たされた状態とする。

次に、この「肯定的適応」を可視化するための測定指標について述べる。まず、主観的側面では、「精神的健康」が保たれていることであろう。さらに、レジリエンスはウェルビーイングへと導くことから、自分が臨地実習の困難を乗り越えられた・やり遂げることができたという「達成感」が得られることも重要である。

また、客観的側面からの実習適応については、第三者の評価として、学生が望ましい行動をとることができおり、かつ当該実習の目標を達成した状態（成績）とする。このことから、客観的測定指標として、実習目標の到達を表す実習成績が挙げられる。実習単位を修得できないということは、臨地実習における環境からの要求に対して適応できなかったことを表す最も重要な結果である。さらに、肯定的な実習適応を果たすうえで、リスクに対して上手く適応する学生自身の動的な過程を評価する必要がある。そのためには、臨地実習に関する学生の主体的な行動を第三者の視点から測定することが必要になる。

一方、臨地実習における「不適応」とは、先に述べた主観的適応と客観的適応のいずれかが阻害された状態を臨地実習不適応とする。心理学辞典（有斐閣）に掲載されている中島他（1999）による「不適応」の定義は、「生体が自然的環境、社会的環境あるいは自分自身の精神内界に対して、適合する行動を十分にとれず、本人または社会にとってなんらかの不利益を招いている状態をいう。」とされている。一般に、人が社会的環境に対して、適切な行動がとれずに、心理的に不安定な状態を示す諸

症状が現れている場合をさしている。具体的には、①行動と環境との間にあつれき、反発など緊張状態がある、②精神内界が不安定で、不満感、挫折感がある、③環境への働きかけによっても、その結果が満足感、充実感をもたらさない、④環境への反応が後の行動を促すほどの有効性と反復性を持っていない、⑤その派生反応として各種防衛機制である。防衛機制については、坂野他（1996）の種類と内容を Table 4 に示す。

また、竹之内（2024）による看護大学生の臨地実習不適応に関する研究結果から、臨地実習において辛い状況に直面し、それに対する主観的乗り越え度が低い学生、つまり不適応を引き起こした学生に多い不適応症状が明らかとなっている。まず、心理的症状としては、「不安・焦り」「すぐに涙が出る」「混乱」「気分の浮き沈み」「イライラ」「怒り」「無気力」「判断力低下」「抑鬱状態」の順で多い。行動症状では、「主体的に行動できない」「自信のない事をしない」「指導者・教員を避ける」の順で多く、消極的で主体性に欠け、問題を解決するために有効な行動がとれない傾向が認められている。このように、実習で求められる望ましい行動がとれないことが実習目標の達成を阻む要因につながると考えられる。調査結果に基づくこれらの症状は、主観的側面としての不適応症状の指標のみではなく、学生のネガティブな言葉や行動の観察によって実習指導者や教員などの第三者が臨地実習不適応の症状として確認が可能である客観的指標としても活用できる。

4. 臨地実習のリスク環境下で肯定的適応を促進する保護要因

臨地実習における保護要因 2000年代以降、国内において数多くのレジリエンス関連尺度が開発されている。これらは、レジリエンスを導く個人内要因、つまり個人が持っている保護因子と捉えることができる。しかしながら、レジリエンスは状況によって変化することから、リスク環境に適した保護因子である必要がある。これらを踏まえ、竹之内（2022a）は、臨地実習におけるリスク状況に対応したレジリエンス尺度の開発を行っている。この「実習用レジリエンス尺度」は、既存の6尺度を参考として、臨地実習において遭遇する逆境を乗り越えて肯定的適応を果たすうえで重要であると想定する因子および下位項目を抽出して作成したものである。この尺度は5因子構造であり、「肯定的未来志向」因子は辛いことや困難な出来事に意味を見出して挑戦する、あるいは目標に向かって前向きに取り組み続ける力であり、「自己統御性」因子はネガティブな心理状態に陥っても、自分の感情や生活をコントロールし、今やるべきことに取り組み続ける力である。「ソーシャルサポート」因子は辛いことや困難な出来事に遭遇している時に、ストレス軽

Table 4 主な防衛機制 (坂野他, 1996, p.14-15)

種類	内容
抑圧	苦痛な感情や欲動, 記憶を意識から締め出す。
逃避	空想, 病気, 現実, 自己へ逃げ込む。
退行	早期の発達段階へ戻る。幼児期への逃避
置き換え	欲求が阻止されると, 要求水準を下げて満足する。
転移	特定の人に向かう感情を, よく似た人へ向けかえる。
転換	不満や葛藤を身体症状へ置き換える。
昇華	反社会的な欲求や感情を, 社会的に受け入れられる方向へ置き換える。
補償	劣等感を他の方法でおぎなう。
反動形成	本心とはうらはらなことを言ったり, したりする。
打消し	不安や罪悪感を別な感情や行動で打ち消す (復元)。
隔離	思考と感情, 感情と行動が切り離される (区分化)。
取入れ	相手の属性を自分のものにする。同化して自分のものにする (取り込み)。
同一視	相手を取入れて自分と同一と思う。自他未分化な場合は一時的同一化
投射	相手へ向かう感情や欲求を, 他人が自分に向けていると思う。
合理化	責任転嫁
知性化	感情や欲動を意識化しないで, 知的な認識や考えでコントロールする。
逆転	感情や欲動を反対物へ変更する (サド→マゾ, 愛→憎しみ)
自己への反転	相手へ向かう感情や欲動を自分へ向け換える。(対象愛→自己愛, 対象への攻撃→自己攻撃)
自己懲罰	罪悪感を打ち消すために, 自己破壊的な行動をとる。
合体	相手にのみこまれる。抽象的な同化 (融合)
解離	人格の統合が分裂してしまう。

減や問題解決に導くために他者の支援を自ら求め, それを活かすことができる力であり, 「柔軟性」因子は直面している問題に対する解決手段を柔軟に考える力である。最後に「楽観性」因子は物事を楽観的に捉えてストレスを軽減し, 困難を乗り越えようとする力である。以上の5因子によって構成される本尺度を用いた調査結果より, 臨地実習において辛い経験をした者の中で, その体験に対する主観的乗り越え度が高い学生は低い学生よりも本尺度の総得点および全ての因子得点の平均値が高い傾向にあることが明らかになっている (竹之内, 2022a)。

「実習用レジリエンス尺度」に包含される因子 「実習用レジリエンス尺度」には, Table 2 に示した小花和 (2004) のレジリエンスの構成要因や既存の心理学諸概念との関連が想定される。既存の心理学諸概念としては, 「自己効力感 (セルフ・エフィカシー)」「自尊感情」「コーピング」「ローカス・オブ・コントロール」「ハーディネス」「動機づけ」が挙げられる。

まず, 本尺度と心理学諸概念との関連について述べる。「自己効力感」については, 本尺度と「特性的自己効力感尺度」との間に高い相関 ($r = .75, p < .01$) が認められている (竹之内, 2019)。本尺度は, 臨地実習の困難を乗り越えるために必要な個人内特性として, 目標志向・挑戦志向・問題解決志向・自己統御性などの積極的な対処行動の遂行可能感を問う下位項目が含まれている。このような特性が保護作用を促進し, 自己効力感を高めると考えられる。竹之内 (2019) の調査において, レジリエ

ンスの外的基準に性格特性的な「特性自尊感情尺度」(阿部・今野, 2007) および状況によって変動性のある「状態自尊感情尺度」(阿部・今野, 2007) を含めている。その結果, 両尺度とも「実習用レジリエンス尺度」との有意な相関が認められ, さらに本尺度の総得点をパーセンタイルで三分し, 高・中・低群に分けて「特性自尊感情尺度」および「状態自尊感情尺度」との関連を確認したところ, 特性自尊感情は高群>中群>低群>で, 状態自尊感情は高群>中群>有意差が認められた。したがって, 「実習用レジリエンス尺度」の高さに自尊感情の高さが関連していることが明らかであり, 本尺度が保護作用をもたらし, 自尊感情の維持・向上に繋がると考えられる。さらに, 「コーピング」については, 竹之内 (2022a) の看護大学生を対象とした調査結果から, 本尺度が高い学生は「看護学生用ストレス・コーピング尺度」の因子のうち「積極的コーピング」が高く, 「回避的コーピング」が低い傾向にあることも示されている。つまり, 「実習用レジリエンス尺度」は困難を回避するのではなく, 困難と対峙し, 問題解決を図っていく能力が反映されているといえる。実際に, 臨地実習の困難に対する主観的乗り越え度が高い学生は低い学生よりも「実習用レジリエンス尺度」が高いという結果が得られている。また, 「実習用レジリエンス尺度」の予備調査 (竹之内, 2019) において, 「ローカス・オブ・コントロール尺度」(鎌原他, 1982) および「ハーディネス尺度」(多田・濱野, 2003) と「実習用レジリエンス尺度」との有意な相関が認めら

れたことから、これらの既存の心理学概念も本尺度に関連していると考えられる。ローカス・オブ・コントロールについては、自身の行動や性格に原因があるという信念を内的統制（internal control）、あるいは自分ではコントロールできないものが原因であるという外的統制（external control）信念の傾向にあるのかによって、問題に対する向き合い方が異なり、解決に向けて行動を起こす「動機づけ」に関連するであろう。

次に、レジリエンスを構成する様々な個人内要因との関連を述べる。学業の成功については、Rutter（1985）も肯定的な学校体験として保護因子に挙げている。このような過去の体験とレジリエンスとの関連については、小塩他（2002）や平野（2010）によるライフイベント尺度（高比良，1998）を用いた調査結果より、過去のネガティブ・ライフイベント（以下、NLI）とレジリエンスとは無関係であった。この点について、竹之内（2019）の調査においても、高比良の尺度を参考にしてNLIの有無と主観的乗り越え度を調査している。その結果、NLIの有無の2群では「実習用レジリエンス尺度」に有意差が認められなかったが、それらの体験を「全て乗り越えた」群と1つでも「乗り越えていない」群の2群に分けて比較したところ、過去のNLIを「全て乗り越えた」群のほうがレジリエンスが有意に高かった。さらに、臨地実習の辛い経験の有無と主観的乗り越え度についても同様の結果であった。これらのことから、過去のNLIを乗り越えた経験がレジリエンスを高める可能性を秘めている。

また、小花和（2004）が示したレジリエンスの構成要素では、コンピテンス、自律性・自己制御、根気強さ、衝動のコントロール、ソーシャル・スキル、共感性、問題解決能力、好ましい気質などが「実習用レジリエンス尺度」に関連していることが想定される。本尺度の「肯定的未来志向」因子には、「困難なことがあっても、それを克服したい。」「目標を達成するために、たとえ辛くても努力し続けたい。」「自分には将来の目標がある。」といった項目が含まれており、最後までやり遂げる力や将来の目標に向かって努力し続ける力などの「コンピテンス」が反映されている。目標とレジリエンスとの関連について、竹之内（2019, 2022b）の調査から、看護師志望度の高群>低群およびロールモデル有群>無群で「実習用レジリエンス尺度」が有意に高いことが明らかになっている。この結果から、目標志向の高さがレジリエンスの高さに関連していることが伺える。本尺度の「自己統御性」因子には、「その時の気分によって、行動が左右されやすい。（逆転）」「嫌なことがあっても、すぐに頑張れなくなるほうだ。（逆転）」「辛いことや悩みがあっても、集中力を保てるほうだ。」などの項目があり、小花和の分類の「自律性、自己制御」や「衝動のコントロール」の

構成要素が含まれている。本尺度の「ソーシャルサポート」因子には、「自分の気持ちをよく分かってくれる人がいる。」「自分に元気がない時、言わなくても気づいてくれる人がいる。」や「悩んだり、困ったりした時、誰かに相談することが苦手だ。（逆転）」などが含まれており、小花和の分類の「家庭外での情緒的サポート」および「ソーシャル・スキル」が関連する。さらにRutter（1985）が示した保護因子の「良好な親子関係」やCampbell-Sills, et al.（2006）の「外向性」も関連するであろう。本尺度の「柔軟性」因子は、「何かを解決する時には、複数の方法を考えられる。」「上手いかない時に、いろいろな角度から原因を考えることが苦手だ。（逆転）」「他の人の考え方を理解することが比較的得意だ。」や「状況に合わせて、計画を変更することが得意なほうだ。」といった項目が含まれることから、小花和の分類の「問題解決能力」「共感性」やRutter（1985）の「計画性」が関連している。本尺度の「楽観性」因子については、「将来、自分にはきっといいことがあると思う。」「悪いことがあっても、いつか良い方に向くはずだと思う。」といった項目が含まれており、小花和の分類の「好ましい気質」やBonanno（2004）の「ハーディネス」、Tugade & Fredrickson（2004）の「ポジティブな感情」と関連している。

以上より、「実習用レジリエンス尺度」は、適応に関連する様々な心理学諸概念や先行研究より抽出された保護因子が包含された尺度であり、保護作用によって自己効力感と自尊感情の維持・向上に繋がる効果が得られる個人内特性を測定することができる。したがって、「実習用レジリエンス尺度」の5因子を臨地実習において肯定的適応に導く作用を発揮する「保護因子」と位置付ける。

5. 臨地実習におけるレジリエンスの概念図

先述した臨地実習における「レジリエンス」の定義や中核概念である「逆境」および「肯定的適応」、さらにリスク環境と作用して肯定的適応をもたらす「保護因子」の位置づけである「実習用レジリエンス尺度」を用い、臨地実習におけるレジリエンスの概念図をFigure 1に示す。

まず、レジリエンスのプロセスとして、臨地実習環境下で逆境体験とその後の不適応を引き起こす可能性のある潜在的リスク8要因を示した。臨地実習は専門職の立場から対象となる人々との人間関係の中で実践が行われるものである。そのため、対象者の状況や対象者の特性が実習の逆境や適応状態に影響を及ぼすと考えられる。また、レジリエンスにおける保護プロセスは、保護因子の変数よりも逆境との遭遇やその後の不適応に対する予防的なメカニズムが重要であり、リスク環境下において個人内要因と対人的な相互作用が影響する。このことから、指導者・教員の特性、指導体制、ロールモデルの存

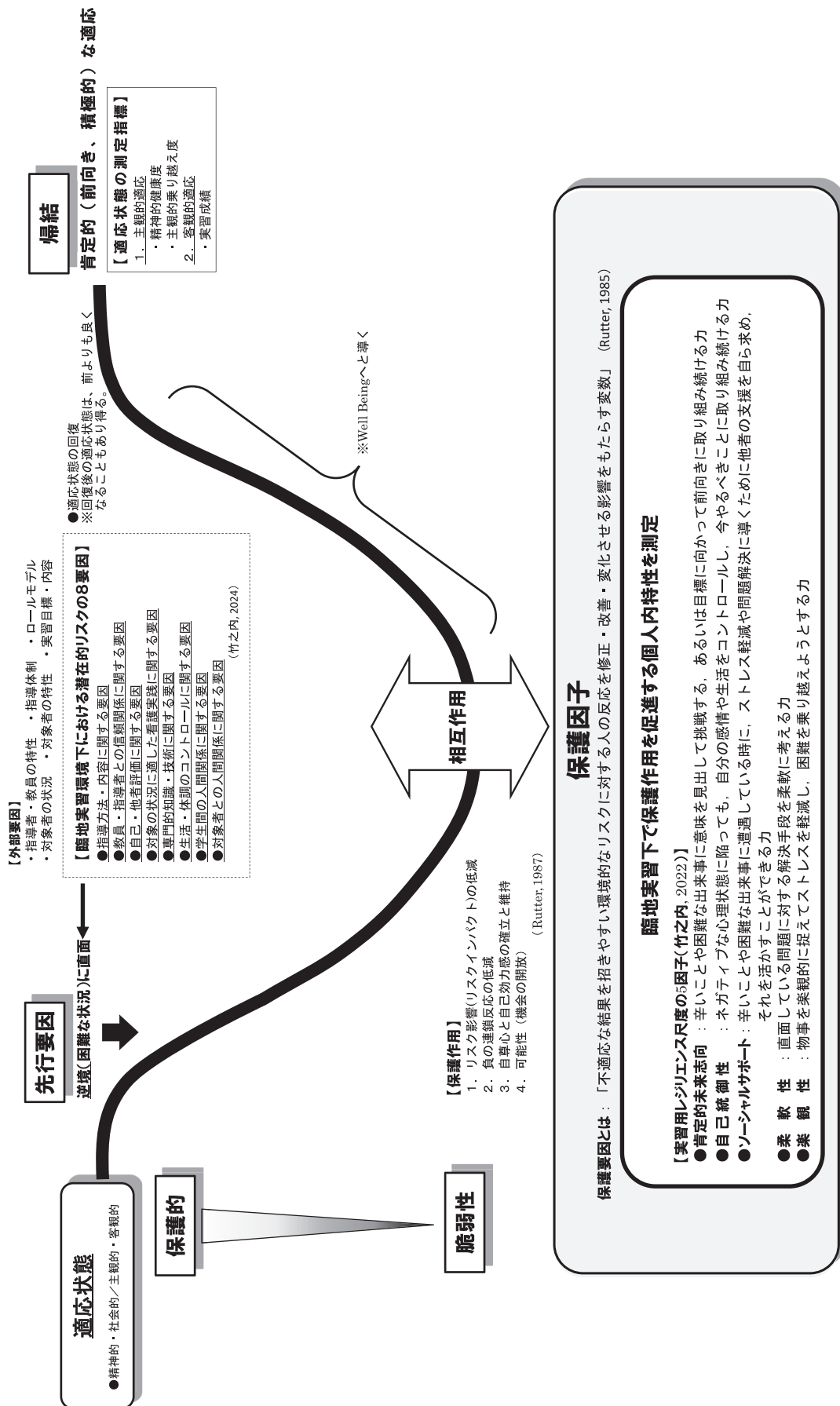


Figure 1 臨地実習におけるレジリエンスの概念図

在などの人的資源や実習目標・内容といった外部要因が影響する。したがって、保護メカニズムの促進をはかるうえでソーシャルサポートのあり方が重要となる。さらに、該当する臨地実習の実習目標・内容の難易度が学生が直面する逆境や保護因子の作用に影響を及ぼすと考えられ、外部要因の1つに含めた。

次に、「実習用レジリエンス尺度」（竹之内, 2022a）の5因子は保護因子の位置づけとなる。臨地実習環境下でこれらの因子が保護的に作用した場合には適応状態が高まるが、効果的な作用をもたらさない場合には脆弱性が強くなり、適応状態が低下するという現象を描いた。

また、本尺度の「肯定的未来志向」「自己統御性」「ソーシャルサポート」「柔軟性」「楽観性」の5因子が臨地実習環境下において保護因子としての位置づけであり、環境との複雑な相互作用をもたらす。その中で本尺度が肯定的適応を導くメカニズムを表すうえで、Rutter (1987) が説明した「リスク影響の低減」「負の連鎖反応の低減」「自尊心と自己効力感の確立と維持」「可能性（機械の開放）」の4つの保護プロセスの作用と臨地実習環境に対して肯定的適応を果たしたことを可視化するための測定指標を概念図に含めた。肯定的適応の主観的指標としては、精神的健康度（例えば、GHQ-10）や臨地実習に対する達成感として主観的乗り越え度を挙げた。さらに、肯定的適応の客観的指標として実習目標の達成度を示した。

Ⅷ. 今後の課題

筆者のこれまでの研究では、看護学生を中心に臨地実習における逆境を抽出し、学生たちがそれらを乗り越えるために必要なレジリエンス要素を包括的に測定し得る尺度開発に取り組んだ。その結果、「実習用レジリエンス尺度」は、探索的因子分析・確認的因子分析および適応に関する外的基準との関連の検討から、基準関連妥当性および構成概念妥当性が得られた。また、過去の臨地実習との関連から、実習用レジリエンス尺度の得点が高い学生には実習の困難を乗り越えた者が多いことも明らかに、臨地実習適応の予測指標となる可能性が示唆された。

今後の研究課題として、「実習用レジリエンス尺度」と既存のレジリエンス尺度との弁別性、看護以外の基礎教育課程における臨地実習（医療・福祉・教育系専門職）への汎用可能性、実習適応の予測指標としての有効性の検証や臨地実習のリスク環境下におけるレジリエンス過程の検証を行っていく必要がある。そして、最終的な目的は、臨地実習の逆境を乗り越えて学生自身で積極的・肯定的適応を導くことができることを目指し、学生のレジリエンス向上を図るための効果的な介入の方向性を示

すことである。

引用文献

- 阿部 美帆・今野 裕之 (2007). 状態自尊感情尺度の開発 パーソナリティ研究, 16(1), 36-46. <https://doi.org/10.2132/personality.16.36>
- 荒牧 隼浩・大和田 宏美 (2022). 入学時のレジリエンス値が社会人基礎力および GPA に及ぼす影響 研究紀要 青葉 Seiyō, 14(1), 185-194.
- Arend, R., Gove, F. L., & Sroufe, L. A. (1979). Continuity of individual adaptation from infancy to kindergarten: A predictive study of ego-resiliency and curiosity in preschoolers. *Child Development*, 50(4), 950-959. <https://doi.org/10.2307/1129319>
- Baldwin, A. L., Baldwin, C., & Cole, R. E. (1990). Stress-resistant families and stress-resistant children. In J. Rolf, A. S. Masten, D. Cicchetti, K. H. Nuechterlein, & S. Weintraub (Eds.), *Risk and protective factors in the development of psychopathology* (pp. 257-280). Cambridge Univ Press. <https://psycnet.apa.org/doi/10.1017/CBO9780511752872.016>
- Bandura, A. (1997). Self-efficacy in health promotion and disease prevention. *Japanese Health Psychology*, 5, 1-22.
- Beardslee, W. R. (1989). The role of self-understanding in resilient individuals: The development of a perspective. *American Journal of Orthopsychiatry*, 59, 266-278. <https://doi.org/10.1111/j.1939-0025.1989.tb01659.x>
- Block, J. H., & Block, J. (1980). The role of ego-control and ego-resiliency in the organization of behavior. In W. A. Collins (Ed.), *Minnesota symposium on child psychology* (pp. 39-101). Erlbaum.
- Bonanno, G. A. (2004). Loss, trauma and human resilience: Have we underestimated the human capacity to thrive after extremely aversive events?. *American Psychologist*, 59, 20-28. <https://doi.org/10.1037/0003-006x.59.1.20>
- Brown, G. W., & Harris, T. O. (1978). *Social Origins of Depression: A Study of Psychiatric Disorders in Women*. Tavistock Publications. <https://doi.org/10.4324/9780203714911>
- Campbell-Sills, L., Cohan, S. L., & Stein, M. B. (2006). Relationship of resilience to personality, coping, and psychiatric symptoms in young adults. *BHVAIOUR Research and Therapy*, 44, 585-599. <https://doi.org/10.1016/j.brat.2005.05.001>
- Caplan, G. (1990). Loss, stress, and mental health. *Community Mental Health Journal*, 26, 27-48. <https://doi.org/10.1007/BF00752675>
- Carucci, R. (2017). *The Better You Know Yourself, the More Resilient You'll Be*. Harvard Business Review
- Cicchetti, D., & Rogosch, F. A. (1997). The role of self-organization in the promotion of resilience in maltreated children. *Development and Psychopathology*, 9 (4), 797-815. <https://doi.org/10.1017/S0954579497001442>
- Colcs, R. (1989). Moral energy in the lives of impoverished children. In T. F. Dugan & E. Coles (Eds.), *The child in our times: studies in the development of resiliency* (pp. 45-55). Brunner/Mazel.
- Connor, K. M., & Davidson, J. R. T. (2003). Development of a new resilience scale: The Connor-Davidson resilience scale (CD-RISC). *Depression and Anxiety*, 18, 76-82. <https://doi.org/10.1002/10113>

- Cook, K.V. (2000). "You have to have somebody watching your back, and if that's God, then that's mighty big": The church's role in the resilience of inner-city youth. *Adolescence*, 35, 717-730.
- Cowan, P.A., Cowan, C.P., & Schulz, M.S. (1996). Thinking about risk and resilience in families. In Hetherington E. M., & Blechman E. A. (Eds.), *Stress, Coping, and Resiliency in Children and Families*. <https://doi.org/10.4324/9781315806303>
- Cowen, E.L., Wyman, P.A., Work, W.C. & Iker, M.R. (1995). A preventive intervention for enhancing resilience among highly stressed urban children. *Journal of Primary Prevention*, 15(3), 247-260.
- Druss, R.G., & Douglas, G.J. (1988). Adaptive responses to illness and disability. Healthy denial. *General Hospital Psychiatry*, 10, 163-168. [https://psycnet.apa.org/doi/10.1016/0163-8343\(88\)90015-1](https://psycnet.apa.org/doi/10.1016/0163-8343(88)90015-1)
- 出野 美那子 (2007). 子どもの心理的不適応に関する文献的研究 — 1. 不適応の状態像について — 生老病死の行動科学, 12, 23-33. <https://doi.org/10.18910/9683>
- Egeland, B., Carlson, E., & Sroufe, L. A. (1993). *Resilience as process. Development and Psychopathology*, 5(4), 517-528. (pp. 1-38). Psychology Press. <https://doi.org/10.1017/S0954579400006131>
- Eisenberg, N., Gurthrie, I.K., Fabes, R.A., Reiser, M., Murphy, B.C., Holmgren, R., Mazsk, P., & Losoya, S. (1997). The relations of regulation and emotionality to resiliency and competent social functioning in elementary school children. *Child Development*, 68, 295-311. <https://psycnet.apa.org/doi/10.2307/1131851>
- Emery, R. E., & Forehand, R. (1996). Parental divorce and children's well-being: A focus on and resilience. In R. J. Haggerty, L. R. Sherrod, N. Garmezy, & M. Rutter (Eds.), *Stress, Risk, and Resilience in Children and Adolescent: Process, Mechanisms, and Interventions* (pp. 64-99). Cambridge University Press.
- Felsman, J.K. (1989). Risk and resiliency in childhood. In T.F. Dugan & E. Coles (Eds.), *The child in our times: Studies in the development of resiliency* (pp. 50-80). Brunner/Mazel.
- 藤村 敦 (2023). 若い保育者の保護者苦情対応をする際のストレス源, 対処行動及びストレス軽減方略のバリエーションの検討 函館大谷短期大学紀要, 37, 1-13.
- Fletcher, D., & Sarkar, M. (2013). Psychological Resilience: A Review and Critique of Definitions, Concepts, and Theory, *European Psychologist*, 18(1), 12-23. <https://doi.org/10.1027/1016-9040/A000124>
- Garmezy, N. (1991). Resilience in children's adaptation to negative life events and stressed environments. *Pediatric Annals*, 20, 459-466. <https://doi.org/10.3928/0090-4481-19910901-05>
- Grotberg, E.H. (1999). *Tapping your inner strength: How to Find the Resilience to Deal with Anything*. New Harbinger Publication.
- Gurthrie, I.K. Eisenberg, N., Fabes, R.A., Murphy, B.C., Holmgren, R., Mazsk, P., & Suh. (1997). The Relations of Regulation and Emotionality to Children's Situational Empathy-Related Responding. *Motivation and Emotion*, 21, 87-108.
- 林 富公子 (2012). 初めての保育所実習におけるストレスについての考察 園田学園女子大学論文集, 46, 241-253.
- 平野 真理 (2010). レジリエンスの資質的要因・獲得的要因の分類の試み — 二次元レジリエンス要因尺度 (BRS) の作成 — パーソナリティ研究, 19, 94-106. <https://doi.org/10.2132/personality.19.94>
- 平野 真理 (2015). レジリエンスは身につけられるか — 個人差に応じた心のサポートのために — 東京大学出版会
- Hillmann, J., & Guenther, E. (2021). Organizational resilience: A valuable construct for management research?. *International Journal of Management Reviews*, 23(1), 7-44. <https://doi.org/10.1111/ijmr.12239>
- 池田 三郎 (1993). リスクの学際的適宜 — 高度技術社会のリスク — 日本リスク研究学会誌, 5, 14-17.
- 石毛 みどり (2003). 中学生におけるレジリエンスと無気力感の関連 お茶の水女子大学人間文化論叢, 6, 243-252.
- 石毛 みどり・無藤 隆 (2005). 中学生における精神的健康とレジリエンスおよびソーシャル・サポートとの関連 — 受験期の学業場面に着目して — 教育心理学研究, 53, 356-367. https://doi.org/10.5926/jjep1953.53.3_356
- 石原 由紀子・中丸 澄子 (2007). レジリエンスについて — その概念, 研究の歴史と展望 — 広島文教女子大学紀要, 42, 53-81. http://purl.org/coar/resource_type/c_6501
- 石井 京子 (2009). レジリエンスの定義と研究動向 看護研究, 42(1), 3-14. <https://doi.org/10.11477/mf.1681100350>
- Jackson, D., Firtko, A., & Edenborough, M. (2007). Personal resilience as a strategy for surviving and thriving in the face of workplace adversity: A literature review. *Journal of Advanced Nursing*, 60, 1-<https://doi.org/10.1111/j.1365-2648.2007.04412.x>
- Jenkins, J.M., & Smith, M.A. (1990). Factors protecting children living in disharmonious homes. *Journal of the American Academy of Child & Adolescent Psychiatry*, 29, 60-69. <https://doi.org/10.1097/00004583-199001000-00011>
- 鎌原 雅彦・樋口 一辰・清水 直治 (1982). Locus of Control 尺度の作成と, 信頼性, 妥当性の検討 教育心理学研究, 30(4), 302-307. https://doi.org/10.5926/jjep1953.30.4_302
- 金子 さゆり・樺野 香苗 (2015). 基礎看護学実習にける看護学生のストレス因子構造と対処行動 名古屋市立大学看護学部紀要, 14, 51-59.
- Kaplan, S., & Garrick, B.J. (1981). On the quantitative definition of risk. *Risk Analysis*, 1, 11-27. <https://doi.org/10.1111/j.1539-6924.1981.tb01350.x>
- 加島 亜由美・樋口 マキエ (2005). 臨地実習における看護学生のストレスとその対処法 九州看護福祉大学紀要, 7(1), 5-13.
- 加藤 敏・八木 剛平 (2009). レジリアンス — 現代精神医学の新しいパラダイム — 金原出版株式会社
- Karen J. Reivich, Martin E.P. Seligman & Sharon McBride (2011). Master Resilience Training in the U. S. Army, *American Psychologist*, 66, 25-34. <https://doi.org/10.1037/a0021897>
- 川添 誠・鶴房 祐治・大原 英子・荒木 猛 (2016). 介護福祉士養成校の学生が実習先で違和感を抱いたエピソードについての研究 2 — 違和感の実態とその影響 M-GTA 分析を用いて — 介護福祉士, 20・21, 46-62.
- Kyrios, M., & Prior, M. (1990) Temperament, Stress and Family factors in Behavioral adjustment of 3-5-year-old children. *International Journal of Behavioral Development*, 13(1), 67-93. <https://psycnet.apa.org/doi/10.1177/016502549001300105>
- Lee, H.H., & Cranford, J.A. (2008). Does resilience moderate the association between parental problem drinking and adolescents' internalizing and externalizing behaviors? A study of Korean Adolescents. *Drug and Alcohol Dependence*, 96, 213-221. <https://doi.org/10.1016/j.drugalcdep.2008.03.007>

- Leipold, B., & Greve, W. (2009). Resilience: A conceptual bridge between coping and development. *European Psychologist*, 14, 40-50. <https://doi.org/10.1027/1016-9040.14.1.40>
- Lowrance, W. (1976). *Of Acceptable Risk: Science and The Determination of Safety*. William Kaufmann. <https://doi.org/10.1149/1.2132690>
- Luther, S.S. (1991). Vulnerability and resilience: A Study of high-risk adolescents. *Child Development*, 62(3), 600-616. <https://doi.org/10.1111/j.1467-8624.1991.tb01555.x>
- Luther, S.S. (1993). Annotation: Methodological and conceptual issues in resilience on childhood resilience. *Journal of Child Psychology and Psychiatry*, 34(4), 441-453. <https://doi.org/10.1111/j.1469-7610.1993.tb01030.x>
- Luthar, S.S. & Cushing, G. (1999). Measurement issues in the empirical study of resilience: An overview. In M.D. Glantz & J. L. Johnson (Eds.), *Resilience and development: Positive life adaptations* (pp. 129-160). Plenum. https://doi.org/10.1007/0-306-47167-1_7
- Luthar, S.S. & Cicchetti, D. (2000). The construct of resilience: Implications for Interventions and Social policies. *Development and Psychopathology*, 12, 857-885. <https://doi.org/10.1017/S0954579400004156>
- Luthar, S.S., Cicchetti, D., & Becker, B. (2000). The construct of resilience: A critical evaluation and guidelines for future work. *Child Development*, 71, 543-562. <https://doi.org/10.1111/1467-8624.00164>
- Luthar, S.S. (2006). Resilience in development: A synthesis of research across five decades. In D. Cicchetti & D. Cohen (Eds.), *Developmental psychopathology: Risk, disorder, and adaptation* (pp. 739-793). Wiley. <https://doi.org/10.1017/S0954579400004156>
- 前野 良和 (2024). 海上自衛隊員のレジリエンス向上にマインドフルネス瞑想を用いた予備的検討 — 静座瞑想での試み — キャリア・カウンセリング研究, 26(1), 13-21.
- Masten, A.S., Best, K.M., & Garmezy, N. (1990). Resilience and development: Contributions from the study of children who overcome adversity. *Development and Psychopathology*, 2, 425-444. <https://doi.org/10.1017/S0954579400005812>
- Masten, A. S. (1994). Resilience in individual development: Successful adaptation despite risk and adversity. In M.C. Wang & E.W. Grodon (Eds.), *Educational resilience in inner-city America: Challenges and prospects* (pp. 3-25). Erlbaum.
- Masten, A.S., & Coatsworth, J.D. (1995). Competence, resilience, and psychopathology. In D. Cicchetti & D.J. Cohen (Eds.), *Developmental psychopathology*, Vol. 2. Risk, disorder, and adaptation (pp. 715-752). John Wiley & Sons.
- Masten, A.S., Hubbard, J.J., Gest, S.D., Tellegen, A., Garmezy, N., & Ramirez, M. (1999). Competence in the context of adversity: pathways to resilience and maladaptation from childhood to late adolescence. *Development and Psychopathology*, 11, 143-169. <https://doi.org/10.1017/s0954579499001996>
- Masten, A.S., & Obradovic, J. (2006). Competence and resilience in development. *Annals of the New York Academy of Sciences*, 1094, 13-27. <https://doi.org/10.1196/annals.1376.003>
- 宮尾 学・三崎 秀央・大塚 英美 (2023). Covid-19 パンデミックにおける日本企業のレジリエンス — 組織構造とダイバーシティの役割 — 国民経済雑誌, 227(4), 135-150. <https://doi.org/10.24546/0100482446>
- 水野 由香里 (2017). Resilience に関する文献レビュー — 経営学研究における理論的展開可能性を探る — 国士舘大学経営論叢, 2, 117-153.
- 元吉 忠寛 (2013). リスク教育と防災教育 教育心理学年報, 52, 153-161. <https://doi.org/10.5926/arepj.52.153>
- 森 敏昭・清水 益治・石田 潤・富永 美穂子・Hiew, C.C.(2002). 大学生の自己教育力とレジリエンスの関係 学校教育実践学研究, 8, 179-187. <https://doi.org/10.15027/27033>
- 無藤 隆・森 敏昭・遠藤 由美・玉瀬 耕治 (2004). 心理学有斐閣
- 中島 美香・粕谷 恵美子 (2018). 慢性期看護学実習における看護学生へのストレス調査 医療保健学研究, 9, 33-41. <https://doi.org/10.20843/00000636>
- 中島 義明・安藤 清志・子安 増生・坂野 雄二・繁樹 算男・立花 政夫・箱田 裕司 (1999). 心理学辞典 有斐閣
- 中本 明世・伊藤 朗子・山本 純子・松田 藤子・門 千歳・横溝 志乃 (2015). 臨地実習における学生の困難感の特徴と実習状況による困難感の比較 — 基礎看護学実習と成人看護学実習の比較を通して — 千里金蘭大学紀要, 12, 123-134.
- 小花和 Wright. 尚子 (1999). 震災ストレスにおける母子関係 日本生理人類学会誌, 4(1), 17-22. https://doi.org/10.20718/jjpa.4.1_17
- 小花和 Wright. 尚子 (2004). 幼児期のレジリエンス ナカニシヤ出版
- 小笠原 陽子 (2017). 文献による臨地実習で看護学生が感じる困難 八戸学院大学短期大学部研究紀要, 45, 27-37.
- 大杉 紘徳・横山 茂樹・甲斐 義浩・窓場 勝之・村田 伸 (2015). 実習形態の違いによる学生の気分・感情状態に関わる要因の検討 — 学生へのアンケート調査からの考察 — 理学療法科学, 30, 925-928. <https://doi.org/10.1589/rika.30.925>
- 太田 美里・岡本 祐子 (2017). レジリエンスに関する研究の動向と展望 — 環境要因と意味づけへの着目 — 広島大学心理学研究, 17, 15-24. <https://doi.org/10.15027/45341>
- 小塩 真司・中谷 素之・金子 一史・長峰 伸治 (2002). ネガティブな出来事からの立ち直りを導く心理的特性 — 精神的回復力尺度の作成 — カウンセリング研究, 35, 57-65.
- 小塩 真司 (2012). 質問紙によるレジリエンスの測定 — 妥当性の観点から — 臨床精神医学, 41(2), 151-156.
- 小塩 真司 (2016). 第9章 レジリエンス — 回復する心 — 中間 玲子(編) 自尊感情の心理学 — 理解を深める「取扱説明書」 — (pp. 120-130) 金子書房
- Pianta, R.C., & Walsh, D.J. (1998). *High-risk children in schools: Constructing sustaining relationships*. Routledge. <https://doi.org/10.4324/9781315811444>
- Reynolds, A. J. (1998). Resilience among black urban youth: Prevalence, intervention effects, and mechanisms of influence. *American Journal of Orthopsychiatry*, 68, 84-100. <https://doi.org/10.1037/h0080273>
- Richerdson, G. E. (2002). The Metatheory of resilience and resiliency. *Journal of Clinical Psychology*, 58, 307-321. <https://doi.org/10.1002/jclp.10020>
- Richmond, J.B., & Beardslee, W.R. (1988). Resiliency: Research and practical implications for pediatricians. *Developmental and Behavioral Pediatrics*, 9, 157-163. <https://doi.org/10.1097/00004703-198806000-00007>
- 労働政策研究・研修機構 (2021). 資料シリーズ 236 若年者のキャリアと企業による雇用管理の現状「平成 30 年若年者雇用実態調査」 第 5 章 早期離職の背景と離職後の就業状況, 27-284. Retrieved November 7, 2024 from <https://www.jil.go.jp/institute/siryo/2021/documents/236.pdf>

- Rutter, M. (1981). Stress, Coping and Development: Some Issues and Some Questions. *Journal of Child Psychology*, 22, 323-356. <https://doi.org/10.1111/j.1469-7610.1981.tb00560.x>
- Rutter, M. (1985). Resilience in the Face of Adversity: Protective Factors and Resilience to Psychiatric Disorder. *British Journal of Psychiatry*, 147, 598-611. <https://doi.org/10.1192/bjp.147.6.598>
- Rutter, M. (1987). Psychological resilience and protective mechanisms. *American Journal on Orthopsychiatry*, 57, 316-331. <https://doi.org/10.1111/j.1939-0025.1987.tb03541.x>
- Rutter, M. (1999). Resilience concepts and finding: Implications for family therapy. *Journal of Family Therapy*, 20, 119-114. <https://doi.org/10.1111/1467-6427.00108>
- Rutter, M. (2000). Resilience reconsidered: Conceptual considerations, empirical findings, and policy implications. In J. P. Shonkoff & S. J. Meisels (Eds.), *Handbook of early childhood intervention* (pp. 651-682). Cambridge University Press. <https://doi.org/10.1017/CBO9780511529320.030>
- Rutter, M. (2006). Implications of Resilience Concepts for Scientific Understanding. *Developmental Psychopathology*, 1-12. <https://doi.org/10.1196/annals.1376.002>
- 坂野 雄二 (1996). 臨床心理学 ベーシック現代心理学
- 坂田 成輝・音山 若穂・古屋 健 (1999). 教育実習生のストレスに関する一研究——教育実習ストレス尺度の開発——教育心理学研究, 47, 335-345.
- Sander, I.N., Miller, P., Short, J., & Wolchik, S.A. (1989). Social support as a protective factor for children in stress. In D. Belle (Ed.), *Children's social network and social supports* (pp. 277-307). John Wiley & Sons.
- 齋藤 百枝美・土屋 雅勇・渡邊 真知子・丹波 真一 (2013). 病院実務実習中に示す薬学生の心理的ストレス反応と自己効力感との関連 医薬品情報学, 15(1), 29-36.
- 佐藤 暁子・金井 篤子 (2017). レジリエンス研究の動向・課題・展望——変化するレジリエンス概念の活用に向けて——名古屋大学大学院教育発達科学研究科紀要 心理発達科学, 64, 111-117. <https://doi.org/10.18999/nupsych.64.1.9>
- 佐藤 琢志・祐宗 省三 (2009). レジリエンス尺度の標準化の試み——「S-H 式レジリエンス検査 (パート 1)」の作成および信頼性・妥当性の検討——看護研究, 42(1), 45-52. <https://doi.org/10.11477/mf.1681100354>
- 政策統括官付参事官付人口動態・保健社会統計室 (2024). 令和 5 年 (2023) 人口動態統計月報年計 (概数) の概況 厚生労働省 Retrieved September 6, 2024 from <https://www.mhlw.go.jp/toukei/saikin/hw/jinkou/geppo/nengai23/index.html>
- 政策統括官付政策統括室 (2019). 令和元年版 労働経済の分析——人手不足の下での「働き方」をめぐる課題について——第 II 部人手不足の下での「働き方」をめぐる課題について 第 3 節人手不足が企業経営や職場環境に与える影響について 厚生労働省, Retrieved September 6, 2024 from <https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000137940.html>
- Shumow, L., Vandell, D.L., & Posner, J. (1999). Risk and resilience in the urban neighborhood: Predictors of academic performance among low-income elementary school children. *Merrill-Palmer-Quarterly*, 45, 309-331.
- Smokowski, P. R., Reynolds, A. J., & Bezniczko, N. (1999). Resilience and protective factors in adolescence: An autobiographical perspective from disadvantaged youth. *Journal of School Psychology*, 37(4), 425-448. [https://doi.org/10.1016/S0022-4405\(99\)00028-X](https://doi.org/10.1016/S0022-4405(99)00028-X)
- Stipek, D. (1997). Success in school—for a head start in life. In S.S. Luthar, J. A. Burack, D. Cicchetti, & J. R. Weisz (Eds.), *Developmental psychopathology: Perspectives on adjustment, risk, and disorder* (pp. 75-92). Cambridge University Press.
- 祐宗 省三 (2007). S-H 式レジリエンス検査 竹井機器工業株式会社.
- 多田 志麻子・濱野 恵一 (2003). ハーディネス尺度の信頼性と妥当性の検討 ノートルダム清心大学紀要, 27, 56-62.
- 高橋 ゆかり・柴田 和恵・鹿村 真理子 (2006). 看護学生の実習適応感に関する研究 (第 1 報)——尺度作成の試みと信頼性・妥当性の検討——群馬パース大学紀要, 2, 37-57.
- 高比良 美詠子 (1998). 対人・達成領域別ライフイベント尺度 (大学生用) の作成と妥当性の検討 社会心理学研究, 14(1), 12-24. <https://doi.org/10.14966/jssp.KJ00004622673>
- 高辻 千恵 (2002). 幼児の園生活におけるレジリエンス——尺度の作成と対人葛藤場面への反応による妥当性の検討——教育心理学研究, 50(4), 427-435. https://doi.org/10.5926/jjep.1953.50.4_427
- 竹之内 優美 (2019). 看護学生の臨地実習における適応の在り方に関する研究——レジリエンス特性に即した支援を目指して——北海学園大学大学院経営学研究科修士論文 (未公開)
- 竹之内 優美 (2020). 「実習」場面で学生が遭遇する困難とレジリエンスの関係——看護基礎教育を中心に——北海学園大学大学院経営学研究科研究論集, 18, 1-16.
- 竹之内 優美 (2022a). 臨地実習におけるリスク状況に対応したレジリエンス尺度の開発 心理学研究, 93, 219-229. <https://doi.org/10.4992/jjpsy.93.20202>
- 竹之内 優美 (2022b). 看護学生の臨地実習適応に関する個人要因と求めるソーシャルサポート 北海学園大学大学院経営学研究科研究論集, 20, 1-14.
- 竹之内 優美 (2024). 看護学生が臨地実習において困難さを感じる要因と主観的乗り越え度——KJ 法による自由記述の分類から——北海学園大学大学院経営学研究科研究論集, 22, 1-16.
- Tarter, R.E., & Vanyukov, M. (1999). Re-visiting the validity of the construct of resilience. In M.D. Glantz & J.L. Johnson (Eds.), *Resilience and development: Positive life adaptations* (pp. 85-100). Kluwer Academic Publishers. https://doi.org/10.1007/0-306-47167-1_4
- Tisseron, S. (2007). *La Résilience*. Presses Universitaires de France. (ティセロン, S.阿部 (訳) (2016). レジリエンス 白水社)
- 得津 慎子 (2003). 家族レジリエンス尺度作成に向けて 関西福祉科学大学紀要, 7(2), 119-132.
- Tschann, J.M., Kaiser, P., Chesney, M.A., & Alkon, A. (1996). Resilience and vulnerability among preschool children: Family functioning, temperament, and behavior problems. *Journal of American Academy of Child and Adolescent Psychiatry*, 35, 184-192. *Journal of the American Academy of Child & Adolescent Psychiatry*, 35 (2), 184-192. <https://doi.org/10.1097/00004583-199602000-00012>
- Tugade, M.M., & Fredrickson, B.L. (2004). Resilient individuals use positive emotions bounce back from negative emotional experiences. *Journal of Personality and Social Psychology*, 86, 320-333. <https://doi.org/10.1037/0022-3514.86.2.320>
- Vance, J.E., Fernandez, G., & Biber, M. (1998). Educational progress in a population of youth with aggression and emotional disturbance: The role of risk and protective factors. *Journal of Emotional and Behavioral Disorders*, 6, 214-221.

- <https://doi.org/10.1177/106342669800600403>
- Wagnild, G. M., & Young, H. M. (1993). Development and psychometric evaluation of the Resilience Scale. *Journal of Nursing Measurement, 1*, 165-178.
- Werner, E.E. & Smith, R.S. (1982). *Vulnerable but invincible: A longitudinal study of resilient children and youth*. New York: McGraw-Hill.
- Werner, E.E. (1989). High-risk children in young adulthood: A longitudinal study from birth to 32 years. *American Journal of Orthopsychiatry, 59*(1), 72-81. <https://doi.org/10.1111/j.1939-0025.1989.tb01636.x>
- Wolin, S.J., & Wolin, S. (1993). *The Resilient Self: How Survivors of Troubled Families Rise Above Adversity*. Villard Books.
- (ウォーリン, S.J., ウォーリン, S. 奥野光・小森唯永 (訳) (2002). サバイバーと心の回復力 — 逆境を乗り越えるための七つのレジリエンス — 金剛出版)
- Wyman, P.A., Cowen, E.L., Work, W.C., Hoyt, M.L., Magnus, K.B., & Fagen, D.B. (1999). Caregiving and Developmental Factors Differentiating Young At-Risk Urban Children Showing Resilient versus Stress-Affected Outcomes: A Replication and Extension. *Child Development, 70*, 645-659. <https://www.jstor.org/stable/1132151>
- Wyman, P.A., Cowen, E.L., Work, W.C., Raoof, A., GRIBBLE, P.A., Parker, G.R., & Wannon, M. (1992). Interviews with children who experienced major life stress: Family and child attributes that predict resilience outcomes. *Journal of The American Academy of Child and Adolescent Psychiatry, 31*(5), 904-910. <https://doi.org/10.1097/00004583-199209000-00019>
- Wyman, P.A., Cowen, E.L., Work, W.C., & Lerley, J.H. (1993). The role of Children's future expectation in self-esteem functioning and adjustment to life stress: A prospective study of urban at-risk children. *Development and Psychopathology, 5*, 649-661. <https://doi.org/10.1017/S0954579400006210>
- 吉永 喜久恵・近森 栄子・大沢 正子 (1990). 臨地実習にともなう自我同一性と実習適応感の変化 神戸市立看護短期大学紀要, 9, 35-45.
- Zolli, A., & Healy, A.M. (2012). *Resilience: Why Things Bounce Back*. Simon and Schuster.
- (ゾリ, A., ヒーリー, A.M. 須川綾子 (訳) (2013). レジリエンス — 復活力 — ダイアモンド社)